One-piece Cycle
流れるように美しい、技術と品質。

TOPY Report 2014

TOPY Report 2014

TOPY

「暮らしの満足」を創ることが、トピー工業グループの仕事です。

暮らしと社会のさまざまなシーンで活躍するトピー工業グループ。
私たちの使命は、社会の根幹となる鉄素材から、
自動車・産業建設機械部品、発電、流通、スポーツ・レジャーまで、
幅広い事業を通じて「暮らしの満足」につながる新しい価値を創造することです。
私たちには、産業界の多様なニーズに応え、付加価値の高い製品を生み出す
素材から製品までの一貫生産体制があります。
世界に広がる、機動的なモノづくりのネットワークがあります。
こうした強みを活かして、より豊かで暮らしやすい社会と、
地球環境に貢献する技術や製品をお届けしています。
このレポートでは、トピー工業グループの、最新の事業とCSR活動についてご報告しています。
未来に向かってたゆまない挑戦を続ける、トピー工業グループの“いま”に触れてください。

Editorial Policy 編集方針

基本方針

『トピーレポート2014』は、トピー工業グループの事業や、CSR活動について、すべてのステークホルダーの皆様にわかりやすくお伝えすることを目的として作成しました。構成は大きく2つに分かれ、前半ではトピー工業グループの理念や2013年度の活動トピックスおよび環境と社会性に関する取り組みを紹介しています。また、後半では主に財務情報について開示しています。従来のアニュアルレポートは、本報告書に統合しました。

本報告書の作成にあたっては、「ISO26000:2010」、GRIの「Sustainability Reporting Guidelines 2006」および環境省の「環境報告ガイドライン(2012年版)」を参考にしました。

報告対象範囲

本報告書では、トピー工業グループ(連結)を対象にしていますが、一部の活動およびデータについてはトピー工業株式会社単独の活動を対象として掲載しています。活動対象を明示していない項目については、原則としてトピー工業グループの取り組みです。特に対象範囲を明示する必要がある場合、トピー工業単独の活動は、見出しまたは本文中に「トピー工業(株)」と表記し、グループ会社個別の活動については、その会社名を表記しています。

報告対象期間

2013年度(2013年4月1日～2014年3月31日)を主な報告対象期間としておりますが、一部2014年4月以降の活動についても掲載しています。

発行日

2014年9月

本報告書に関するお問い合わせ先

トピー工業株式会社　総務部
〒141-8634　東京都品川区大崎1-2-2 アートヴィレッジ大崎セントラルタワー
TEL：03 (3493) 0777

“One-piece Cycle” …

社会をより豊かに、より暮らしやすくしていくために
私たちが取り組む姿勢を表現しました。
私たちの最大の特色は、「素材から製品までの一貫生産」にあります。
複数の事業部門それぞれが培ったノウハウを互いに共有することで、
さらに独創性の高い技術を開発し、付加価値の高い製品を送り出してきました。
私たちは、設計から生産まで、素材から製品まで、
多事業体であるトピー工業(株)はもとよりトピー工業グループ、
さらには社会と一体となって新しい動きを生み出したい、そう考えています。

Contents 目次

編集方針/目次 1
トップメッセージ 3

企業概要とガバナンス

企業概要 5
トピー工業グループのグローバル展開 9
-特集- エネ活2020 11
コーポレート・ガバナンス 15
中期連結経営計画 17

事業展開

ひと目でわかるトピー工業グループの事業 19
鉄鋼事業 21
自動車・産業機械部品事業 23
その他の事業 27
新製品・新技術 28
世界の拠点から 29

CSR活動

トピー工業グループの考えるCSR 31
-CSR活動ハイライト- クローズアップ「社員部」 33
[環境活動報告]
環境マネジメント 35
リサイクリング 36
廃棄物削減の取り組み 37
地球温暖化防止への取り組み 39
化学物質管理 40
環境配慮型製品の開発 41
各製造所の環境基本方針 42
[社会性活動報告]
お客様との関わり 43
株主・投資家の皆様との関わり 44
地域社会との関わり 45
社員との関わり 47

財務報告

コーポレートデータ
アニュアルレポート
ファクトブック 51

企業概要とガバナンス

トップメッセージ

「素材から製品までの一貫生産」の強みを活かし、グローバルな舞台で高付加価値製品を提供します。

トピー工業グループは、素材、自動車・産業建設機械部品、発電、流通、リサイクルをはじめ幅広い分野で事業をグローバルに展開しています。
当社の事業の最大の強みは「素材から製品までの一貫生産」にあります。素材部門であるスチール事業部の製品をもとに、加工部門であるプレス事業部および造機事業部が、独自の技術によって高付加価値製品を生産しています。そのシナジー効果により、素材の物性や設計・デザインなど多様なニーズに、信頼性の高い製品づくりできめ細かに応えています。「素材から製品までの一貫生産」という強みを活かし、世界各地でお客様が求める価値に応え、最適な生産体制で製品を機動的にお届けしています。
そしてグローバルでの積極的な事業展開によって「成長」をはかるとともに、コアテクノロジーの強化や環境負荷低減によるコスト削減などの「変革」によって、まさに「強い攻め、堅い守り」で企業価値のさらなる向上に取り組んでいます。
このようにモノづくりを通じて企業価値のさらなる向上に取り組むことが、より豊かで暮らしやすい持続可能な社会の実現につながり、当社グループの成長には欠かせないことであると考えております。
私たちは、確かな技術で新たな価値を創造し、「素材から製品までの一貫生産」という強みを活かしてグローバルでの成長戦略を力強く推し進め、事業活動を通じて企業価値のさらなる向上と持続可能な社会の実現へ向けて貢献していきます。

中期連結経営計画「Growth & Change 2015」を着実に推進し、グローバルな経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応します。

2013年度の事業環境は、国内経済は政府の経済政策等によって円高の修正や公共投資の増加、個人消費の上昇など緩やかな回復が見られました。世界経済は米国が緩やかな回復をしたものの、中国および新興国の成長鈍化により、弱い回復に留まり、グローバル市場における当社グループを取り巻く事業環境は厳しさを増しています。
このような環境のなかで、当社グループはグローバルでの“成長”と高収益体質への“変革”を基本方針とする中期連結経営計画「Growth & Change 2015(G&C2015)」を推進しています。
2014年度、国内では圧倒的なコスト競争力の確立をめざす豊橋製造所新製鋼工場が稼働します。鉄を溶かす電炉は大量の電気エネルギーを使用しますが、最新設備を持つ新製鋼工場は、最先端の省エネルギー技術と大容量の電炉を備え、夜間・休日等の低価格電力のみで稼働します。一層高まる電力コストを削減するだけでなく、業界トップレベルの省電力・省エネルギーを実現し、高収益体質への“変革”と限りあるエネルギー資源の有効活用という環境負荷低減を同時に達成することができます。
海外では、日本企業との取引に加えて、外資系企業との取引関係を構築していくグローバルでの“成長”を着実に進めています。インドネシアでのトラック・バス用ホイール拠点の稼働に加え、メキシコの乗用車用ホイール拠点も動き始める予定となっており、国内で培ったさまざまな技術を海外でも展開していきます。
さらにコアテクノロジーの強化においては、当社のみならず海外のグループ会社も主体的積極的に技術提案や開発を行っており、グループ全社一丸となった成長を加速させています。
このように“成長”と“変革”を掲げた中期連結経営計画が描いた体制は、着実に実現へと向かっています。
そしてより一層世界の市場変動に迅速かつ柔軟に対応していくために、世界に製造・販売拠点を広げている当社グループ力を活かし、グローバルな人材育成やさらなる企業体質の強化をはかりながら、この新しい時代を切り拓いていきます。

事業活動そのものを通して、企業の社会的責任(CSR)を果たします。

当社グループにとって、CSR活動は最重要課題の一つです。
「トピー工業グループの存続と発展を通じて、広く社会の公器としての責務を果たし、内外の信頼を得る」という当社グループ基本理念を礎に、モノづくりそのものを通して持続可能な社会の実現に貢献することが当社グループのCSR戦略です。
例えば、自動車業界ではダウンサイジング化や燃費向上など環境に配慮した製品が求められており、当社では固有の軽量化技術によるコルゲートリムとECOD成型ディスクを組み合わせ、従来よりも15%の軽量化を実現したホイールを開発しました(➡41ページ)。このように環境配慮型製品の開発により、燃費改善に貢献しています。さらに、電力使用量の削減が大きな課題となるなか、当社グループを挙げてエネルギー指標の低減と電力費用の高騰対策を目的とした省エネ推進活動“エネ活2020”(➡11ページ)に取り組み、成果を上げるなど、社会の要請に応える活動を推進しています。
当社グループは、本業を通じたCSR活動による当社グループの企業価値と、株主の皆様の共同の利益を一層高めていくとともに、企業としての社会的責任を果たしていきます。

地域・社会との共存・共栄を果たし、信頼と共感を追求します。

当社グループは、2009年4月に社会の信頼と共感を得るために行動規範を定め、コンプライアンスを遵守し経営の透明性を高めるとともに、環境や社会に貢献する活動を続けています。
環境への配慮を最重要経営課題の一つと位置付け、「地球環境保全」「環境との調和」「地域社会との共生」を主テーマとして取り組んでいます。1999年度には環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証取得を全製造所で完了し、また2004年版への移行を2005年度に国内のすべての生産拠点で完了しました。全社的なマネジメントによる環境負荷の低減に努めるとともに、環境保全型の技術や製品の開発にも力を注いでいます。
社会貢献活動では、各事業所が地域社会への貢献活動を担う一方、小学校や中学校の生徒の工場見学を通して地域との交流をはかっています。さらに、海外からの技術実習生の受け入れなど、グローバルな人材育成を通じ、海外との交流を当社グループ全体で積極的に深めています。
また、社員の安全を最優先と位置付けた「危険体感道場」などの実践的な研修制度を実施するなど、多面的な人材育成を推進しています。
当社グループは、グローバル市場でサプライチェーンを展開するなかで、製品の高い品質やコストニーズに応える体制が評価され、本年度も大手建設機械メーカーや国内自動車メーカーから表彰を受けるなど、常に高い顧客満足を提供しています。私たちは、今後も「世界トップクラスの総合ホイールメーカー」としてのプレゼンスをさらに高めるとともに、「建設機械の総合足回り部品メーカー」としての地位をグローバルで確立していきます。
「トピーレポート2014」では、こうした当社グループの2013年度の事業展開および環境・社会貢献活動についてご報告しています。今後とも当社グループに、より一層のご支援・ご理解を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。　ご安全に!

企業概要

会社概要

社　　名：トピー工業株式会社
創　　立：1921年(大正10年)10月
本社所在地：東京都品川区大崎一丁目2番2号
アートヴィレッジ大崎セントラルタワー
代表取締役社長：藤井康雄
資 本 金：20,983百万円
社 員 数：1,873名(単体)
4,515名(連結)
発行済株式数：240,775,103株
連結子会社：22社
持分法適用関連会社：2社
売 上 高：2,347億円(連結)
経常利益：45億円(連結)

トピー工業(株)本社外観

トピー工業(株)技術センター／技術開発推進センター外観

沿革

1921	宮製鋼所(東都製鋼の前身)創業
1922	宮製鋼所、サッシ圧延に成功
1926	東京シヤリング株式会社(東都製鋼の前身)設立
1930	帝国発条株式会社(車輪工業の前身)、自動車用ホイールの試作開始
1934	株式会社東京車輪製作所(車輪工業の前身)設立
1941	東京車輪製作所と株式会社阿部鉄工所が合併し、車輪工業株式会社に変更
1943	宮製鋼所と東京シヤリングが合併し、東都製鋼株式会社に変更
1955	東都造機株式会社 設立
1956	東都鉄構株式会社 設立
1958	東都製鋼、豊橋製鋼所(現 豊橋製造所)開設
1961	東都造機、茅ヶ崎製作所(現 神奈川製造所)開設 車輪工業、豊川工場(現 豊川製造所)開設 車輪工業株式会社、東都製鋼株式会社、東都造機株式会社および東都鉄構株式会社の本社を東京都千代田区四番町に移転
1964	車輪工業、綾瀬工場(現 綾瀬製造所)開設 車輪工業・東都製鋼・東都造機および東都鉄構の４社が合併し、トピー工業株式会社が発足
1969	トピーインターナショナル, INC. 設立 (現 トピーアメリカ, INC.)
1972	豊橋製造所内に技術研究所(現 技術センター／技術開発推進センター)創設
1977	合成マイカの販売開始
1980	PT.インコアスク社(インドネシア)と技術援助契約締結
1982	PT.パリンダ社(インドネシア)と技術援助契約締結 綾瀬製造所　トラック・バス用大・中型チューブレスタイヤ用ホイールを開発 超大型建設車両用ホイール(SGOR®)開発
1985	トピーコーポレーション 設立(現 トピーアメリカ, INC.)
1987	英国ダンロップ社と「ダンロップトピーホイールLtd.」設立 化粧品用高品質合成マイカの実用化
1988	PT.パコアクイナ社(インドネシア)と技術援助契約締結
1989	豊橋製造所「造機工場」稼働開始
1990	豊川製造所「明海工場」操業開始
1991	豊橋製造所「きみとぼくホール」完成
1992	豊川製造所「鞍手工場」操業開始
1995	源興(福建)汽車零件有限公司 設立 (現 福建トピー汽車零件有限公司) 豊橋製造所「棒鋼工場」稼働開始
1998	全生産拠点でISO9001の認証取得
1999	トピーインターナショナル,U.C.A., INC. 設立 (現 トピーアメリカ, INC.) 全生産拠点でISO14001の認証を取得
2002	青島トピー山推機械有限公司 設立 (現 青島トピー機械有限公司)
2004	綾瀬製造所「羽村工場」操業開始
2007	トピーアメリカ, INC.(トピーインターナショナル, INC.、トピーコーポレーション、トピーインターナショナル, U.C.A., INC.3社合併)設立 本社を東京都品川区大崎に移転
2008	サイエンス事業部を新設
2011	トピー履帯(中国)有限公司 設立
2012	天津トピー機械有限公司 設立
2013	トピー パリンダ マニファクチャリング インドネシア 設立 トピー 履帯インドネシア 設立 トピー・エムダブリュ・マニュファクチャリング・メキシコ S.A. DE C.V.設立

事業所案内

本社
〒141-8634　東京都品川区大崎 1-2-2
アートヴィレッジ大崎セントラルタワー
TEL：03-3493-0777　FAX：03-3493-0200

豊橋製造所
〒441-8510　愛知県豊橋市明海町 1
TEL：0532-25-1111　FAX：0532-25-0354

豊川製造所
〒442-8506　愛知県豊川市穂ノ原 3-30
TEL：0533-86-5121　FAX：0533-89-1309

明海工場
〒441-8074　愛知県豊橋市明海町 5-29
TEL：0532-23-3191　FAX：0532-23-3194

鞍手工場
〒807-1307　福岡県鞍手郡鞍手町
大字室木字岩川内 765-1
TEL：0949-42-8051　FAX：0949-42-8048

綾瀬製造所
〒252-1104　神奈川県綾瀬市大上 2-3-1
TEL：0467-78-1111　FAX：0467-76-7302

羽村工場
〒190-1232　東京都西多摩郡瑞穂町
長岡 3-5-10
TEL：042-579-5871　FAX：042-579-5874

神奈川製造所
〒253-8650　神奈川県茅ヶ崎市矢畑 830
TEL：0467-82-1171　FAX：0467-58-3566

名古屋支店
〒460-0003　愛知県名古屋市中区錦 2-15-22
TEL：052-201-6051　FAX：052-231-2692

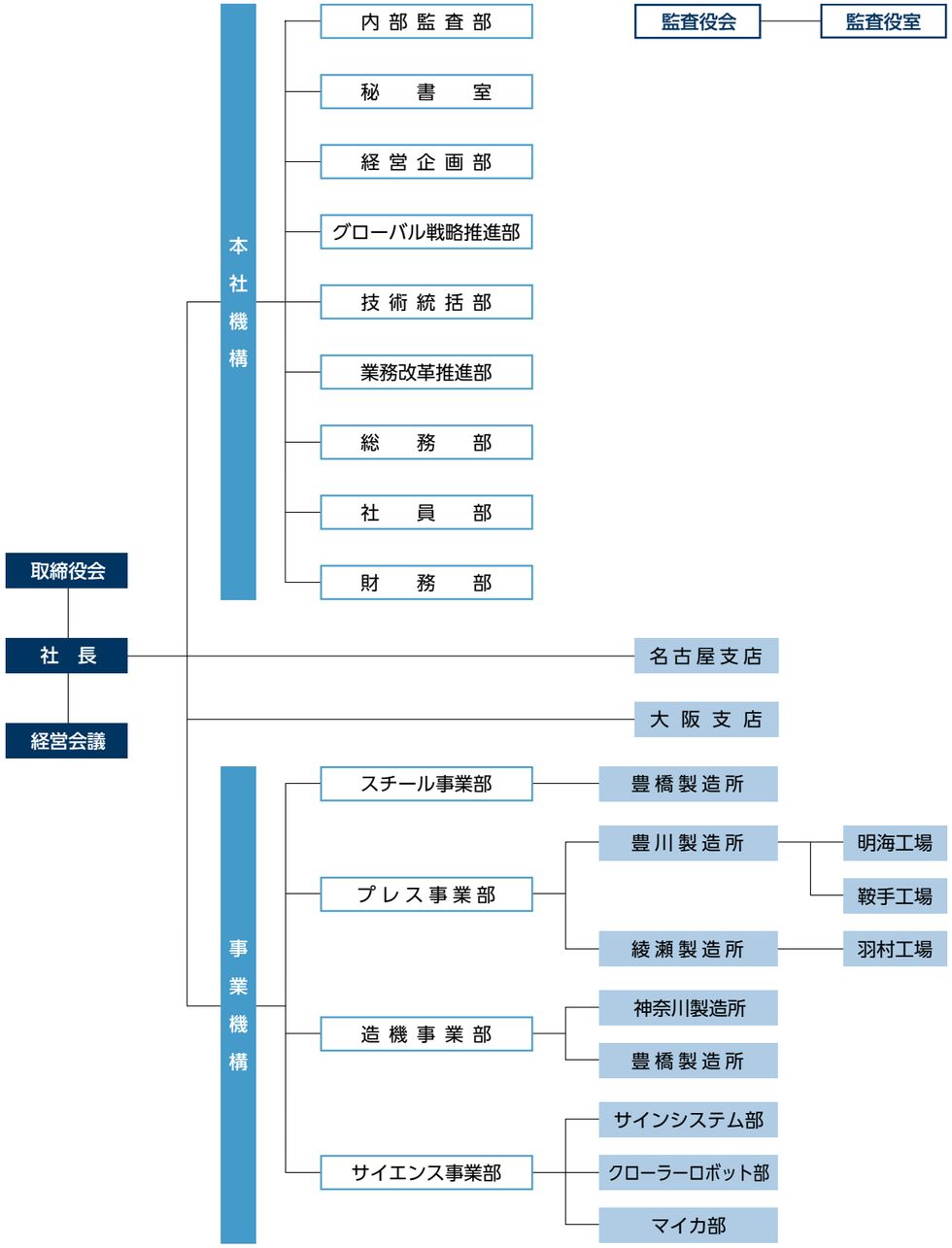
大阪支店
〒541-0043　大阪府大阪市中央区高麗橋 4-4-9
TEL：06-6220-1250　FAX：06-6220-1273

技術センター／技術開発推進センター
〒441-8510　愛知県豊橋市明海町 1
TEL：0532-25-5354　FAX：0532-25-2384

葛西スタジオ
〒134-0086　東京都江戸川区臨海町 4-2-1
TEL：03-5667-8660　FAX：03-5667-8666

企業概要

組織図



役員の状況［トピー工業(株)］

代表取締役社長
藤井　康雄

取締役副社長
東　彰

取締役副社長
荒井　隆司

常務取締役
石井　泰人

常勤監査役
三津間　健

常勤監査役
黒崎　民雄

常勤監査役
山本　勝

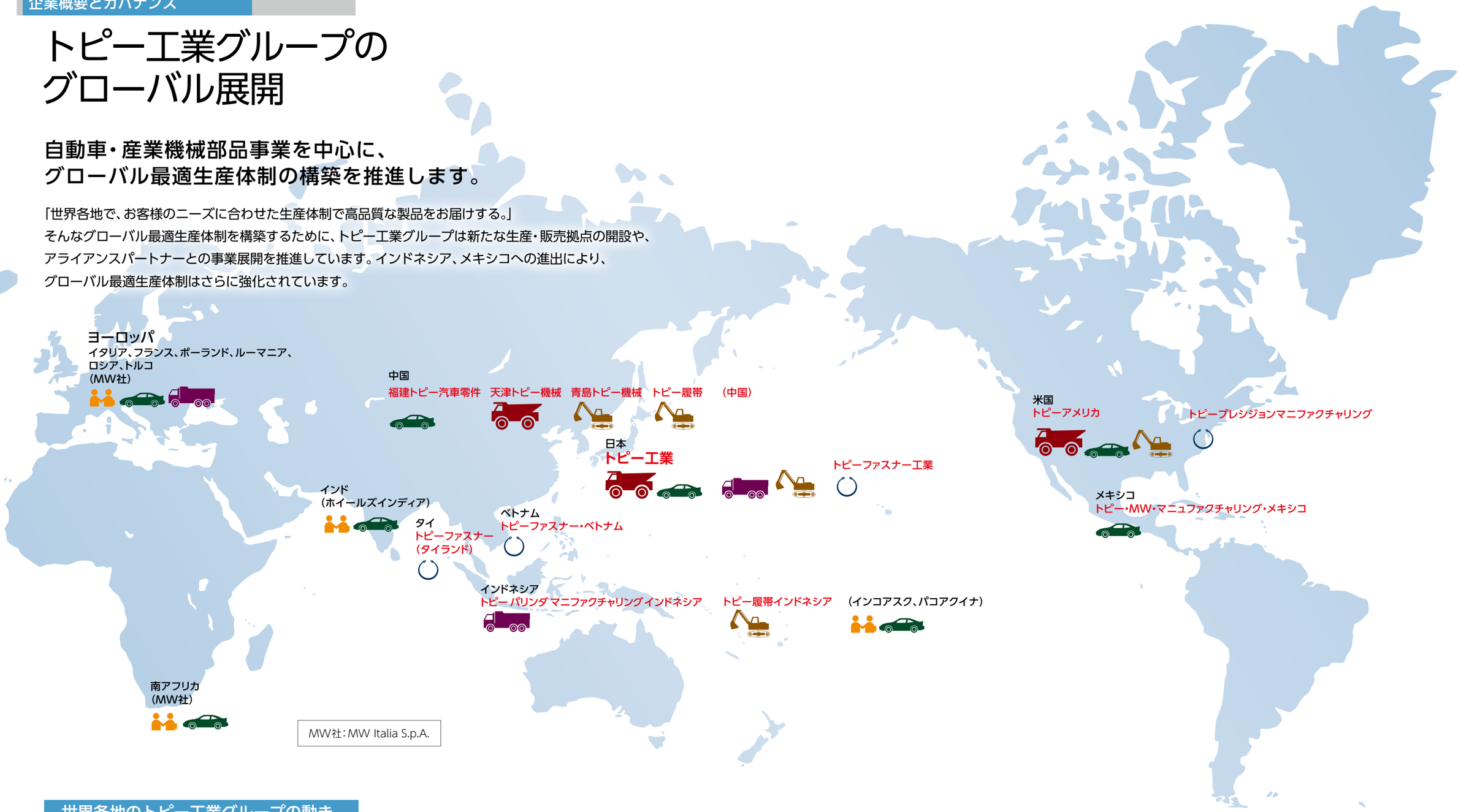
常勤監査役
大藤　衛

※監査役 三津間 健および黒崎 民雄は、社外監査役です。

トピー工業グループの グローバル展開

自動車・産業機械部品事業を中心に、グローバル最適生産体制の構築を推進します。

「世界各地で、お客様のニーズに合わせた生産体制で高品質な製品をお届けする。」
そんなグローバル最適生産体制を構築するために、トピー工業グループは新たな生産・販売拠点の開設や、アライアンスパートナーとの事業展開を推進しています。インドネシア、メキシコへの進出により、グローバル最適生産体制はさらに強化されています。



MW社：MW Italia S.p.A.

世界各地のトピー工業グループの動き

東南アジア

インフラ整備が進むASEAN諸国で、トピー工業グループは自動車や建設機械の需要にお応えしています。インドネシアでは、トラック・バス用ホイールや建設機械足回り部品の拠点を新たに開設。また、タイとベトナムでは二輪車用・四輪車用部品の工業用ファスナーを生産し、供給しています。

中国

2012年度より天津でSGOR®（ダンプトラック用鉱山向け超大型ホイール）部品の製造販売を開始しました。また、福建では乗用車用スチールホイールの製造販売を行っています。現地の需要に応えるとともに、グローバルに部品調達リスクの分散をはかっています。また、青島では建設機械の足回り部品の生産・販売も行っており、今後も事業基盤の強化を進めます。

日本

グローバルに展開する生産体制のマザー工場となるのが日本です。4製造所で乗用車用ホイール、トラック・バス用ホイールや建設機械用足回り部品や鉄鋼製品を製造する一方、新製鋼工場の建設による製造コストの改善や、新工法の導入、高付加価値製品の開発などを推進。海外拠点の競争力強化に活かしています。

米国

北米では、自動車用スチールホイール、建設機械・鉱山機械用ホイール、建設機械用足回り部品の3つの部門が5拠点を有し、20年以上にわたり現地にとけ込んだ活動を続けています。2013年にはイタリア企業MW Italia S.p.A.との合弁により、メキシコに乗用車・ライトトラック用スチールホイールの製造販売子会社を設立。2015年4月より稼働を開始し、北米市場や南米市場での需要増加に対応します。

製造拠点　製品種別

- 建設機械用足回り部品
- SGOR®
- トラック・バス用ホイール
- 工業用ファスナー
- 乗用車用ホイール
- アライアンスパートナー

— 特集 —

エネ活2020

エネルギー消費量を低減し地球環境の保全に貢献する、全社員参加の「省エネ」活動です。

地球温暖化を防止するために、省エネルギーの推進によるCO_2排出量の削減はすべての企業にとって重要なテーマです。また、東日本大震災以降の電力供給構造の変化により、電力使用量を削減する不断の努力が求められています。いま企業に求められる2つの課題に対応するために、トピー工業グループは、全社員が参加する「省エネ」活動、「エネ活2020」をスタートしました。その活動の概要と、最新の成果をご報告します。

全社一丸となって、積極的な省エネキャンペーンを推進します。

2011年3月に発生した東日本大震災以降、福島第一原子力発電所の事故を発端に全国の原子力発電所の再稼働が困難な状況となったことを受け、わが国のエネルギー政策、特に電力については大きな転換を余儀なくされました。近年、沖縄を除く電力各社は火力発電の使用割合を高めています。そして、原子力発電から火力発電への移行によって上昇した燃料コストは電力料金に転嫁され、値上げが実施されています。電力料金の値上げは、電力使用量の多い当社にとって非常に大きな収益悪化要因となります。

また、電力問題とは別に、温暖化について、世界では地球環境問題の重要事項の一つとして現在も進行中の課題であり、継続的なCO_2の排出量削減努力を推進しなければなりません。

このような背景において、グループ一丸となって「省エネ」を推進する必要があると考えています。そこで、エネルギー指標の低減と電力費用高騰への対策を目的とし、2013年度から2020年度までを活動期間とした省エネキャンペーン「エネ活2020」を展開しています。

このキャンペーンは生産部門だけでなく本社や支店、製造所の事務部門などの非生産部門も含めた、当社初の全社員参加型の省エネキャンペーンです。

当社の存続と発展のためにも、全社員が積極的に省エネへの活動を行い、必ずやこのキャンペーンを成功させます。

常務取締役
技術、安全、品質、環境、
技術研究、新事業開発、業務改革
に関する事項管掌
石井 泰人

経営リスクにつながる、電力費用の高騰。

トピー工業の2012年度の電力使用量は、2011年度と比較するとほぼ同レベルで推移していますが、電力費用は大幅に増加しています。この費用増加の内訳は、以下の内容です。

1. 火力発電の比率上昇にともなう燃料費の増加（サーチャージ含む）
2. 電力会社の契約料金の値上げ
3. 再生可能エネルギー固定買取制度による賦課金（＝買取費用の消費者負担）
4. 環境税導入にともなう石油石炭税の税率上乗せ　　など

再生可能エネルギー賦課金や環境税の上乗せについては、今後増加することが制度化されており、電力費用のさらなる負担増が確実となっています。事業の性質上、電力使用量の多い当社にとっては大きな経営リスクです。

全社を挙げてエネルギー消費量を低減することで、地球環境の保全に貢献するとともに、将来の経営リスクも抑える。それが「エネ活2020」の目的です。

「エネ活2020」概要

目　的	エネルギー指標の低減と電力費用高騰対策
活動期間	2013～2020年度（8年間）
活動対象	2013年度はトピー工業の事業所（本社、支店、製造所、工場、スタジオ等）から始め、2014年度からはトピー工業グループへの展開（コンペ参加）を計画。
事務局および推進窓口	統　　括：技術統括部 製　造　所：「省エネワーキンググループ」（省エネ担当部署の所属長） 本社・支店：総務部
展開方法	［展開1］全社横並びでの低減キャンペーン（競争）による省エネ推進（エネルギー指標の低減） ［展開2］抜本的対策としての省エネ設備導入を推進（電力費用高騰対策）

ー特集ー エネ活2020

「エネ活2020」は早くも充実した成果を上げています。

展開1 全社エネルギー指標低減キャンペーンの推進
(2013〜2016年度)

1 製造所単位で確実な達成をめざそう!「トピー省エネ大賞」

省エネ法の削減努力目標(前年度比1%削減)の確実な達成をめざした“製造所対抗省エネコンペ”を実施しています。製造所ごとにエネルギー原単位の年間低減率を比較し、累計活動期間の平均低減率1位の製造所を表彰、賞金を授与します。「前年度比1%低減」に向けた意識向上を狙いとしています。

2013年度は神奈川製造所が優勝!

2013年度は豊橋、豊川、神奈川、綾瀬の4製造所に加え、当社グループの九州ホイール工業、トピーファスナー工業、北越メタルが参加し、神奈川製造所が低減率25.7%で2位以下を大きく引き離して省エネ大賞を受賞しました。
1位 神奈川製造所
(低減率25.7%)
2位 綾瀬製造所(低減率7.8%)
3位 豊川製造所(低減率7.4%)

2 ユニット単位で節電に取り組もう「トピー省電力大賞」

本社、支店、事業所の事務部門など非生産部門も参加可能にした“ユニット対抗省電力コンペ”を実施しています。ユニット(電力使用量を把握できる単位)ごとに、電力使用量の年間低減率を比較し、年間低減率上位のユニットを表彰、賞金を授与します。全社員参加による省エネ意識の向上が狙いです。

2013年度は豊川工場事務所、大阪支店、神奈川事務所を表彰!

2013年度は本社、4製造所合わせて27ユニット(事務所:7ユニット、工場:20ユニット)が参加し、低減率28.9%を達成した豊川工場事務所が省電力大賞を受賞しました。今回は、地道な省エネ努力により電力使用量を削減した、事務所部門2位の大阪支店、3位の神奈川事務所についても、その努力を称え、表彰を行いました。
[事務所部門]
1位 豊川工場事務所(低減率28.9%・総合1位)
2位 大阪支店(低減率17.5%)
3位 神奈川事務所(低減率8.8%)
[工場部門]
1位 豊橋製造所 棒鋼工場(低減率25.8%)
2位 技術センター(低減率21.2%)
3位 マイカ部(低減率20.7%)

3 省エネに関する優秀改善提案を特別表彰「トピー省エネ改善大賞」

改善提案のなかから、省エネの成果の大きい案件を評価する“省エネ改善提案の特別表彰”を実施します。省エネ指標低減率と持続性を重視して審査し、省エネ関連の成果の優秀な案件を表彰、賞金を授与します。職場単位の省エネ取り組みの活性化が狙いです。

2013年度は豊橋製造所 造機工場 設備班が受賞!

2013年度は、各製造所から省エネ改善提案6テーマのノミネートがあり、そのなかから加熱炉やコンプレッサー、循環水ポンプなどの改善により使用電力量を月平均168,047kWh削減した、豊橋製造所 造機工場 設備班の「工場使用電力量低減」が、省エネ改善大賞を受賞しました。

4 第一期間(2013〜2016年度)の成果から課題を設定し、より高度な取り組みを進めます。(2017〜2020年度)

展開2 省エネ投資の推進
(2013〜2020年度)

全社一丸となった省エネへの取り組み意識の向上というソフト面に加え、ハード面でもしっかりと投資し、エネルギー費用増加の抑制につながる効率的な手段や設備を構築します。これまでの合理化投資では優先度が低かった省エネを主目的とする投資案件についても最優先課題の一つとして取り扱います。

2014年度、最先端の省エネ性能を持つ新製鋼工場が稼働

全社的な省エネに直結する合理化設備投資として、2012年に新製鋼工場の建設を起工。試運転を経て、2014年度に稼働します。新製鋼工場は、環境調和型の高効率電気炉やスクラップヤード、連続鋳造機など最新鋭の設備を備え、業界トップレベルの電力原単位ミニマム化を実現。電力消費量に加えCO_2排出量も大幅に削減する“エネ活2020”の中核となる工場です。

建設中の豊橋製造所 新製鋼工場

「エネ活2020」ポスター受賞作品決定

全社員参加型のキャンペーンとして展開する「エネ活2020」。省エネ活動に対する啓発の一環として、ポスターを社員から募集し、多数の応募がありました。ここに受賞作品をご紹介します。

最優秀賞

優秀賞

優秀賞

優秀賞

優秀賞

▶▶▶ 持続可能な未来に向けて。トピー工業グループは、社員一人ひとりの力で「エネ活2020」を進めます。

コーポレート・ガバナンス

すべてのステークホルダーから信頼される会社をめざして、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を進めます。

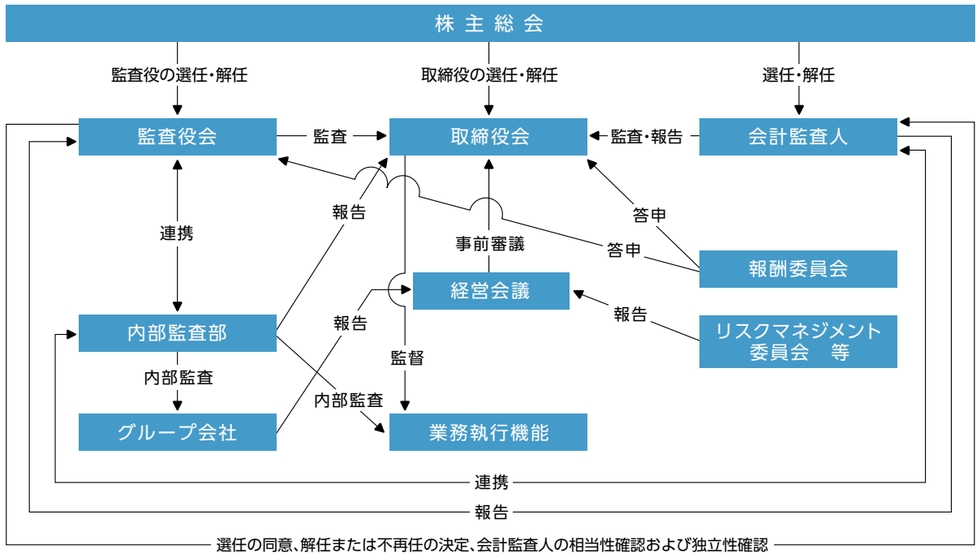
基本的な考え方

トピー工業グループは、「トピー工業グループの存続と発展を通じて、広く社会の公器としての責務を果たし、内外の信頼を得る。」というグループ基本理念に基づき、CSRを考えています。また、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を最重要経営課題の一つと位置づけ、株主の皆様をはじめとしたすべてのステークホルダーから信頼される会社となるため、すべての企業活動において法令およびその精神ならびにグループ行動規範を遵守し、企業の社会的責任を全うするとともに、経営の透明性を高めていきます。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、監査役会設置会社であり、また経営の機能を「経営意思決定機能」と「業務執行機能」に区分し、経営の活性化と効率化をはかるため執行役員制度を導入しています。
当社は、取締役会（原則月1回開催、必要のある場合随時開催）において、法令または定款で定められた事項のほか、経営の基本方針をはじめとする会社の重要事項を決議しています。また、取締役会の審議が効率的に行われることを確保するため、取締役等で構成する経営会議（原則週1回開催）において、取締役会決議事項の事前審議を行うとともに、業務執行の方針・計画および実施についても審議し、適正な経営判断を行っています。
さらに、経営環境の変化に迅速に対応するため取締役および執行役員の任期を1年にしております。監査役会は、社外監査役2名、社内監査役2名計4名で構成し、全監査役を常勤監査役とし、公正かつ中立な監査を実施しております。

■コーポレート・ガバナンスの体制図



ガバナンスの強化

■ リスク管理体制とコンプライアンスの推進

トピー工業グループに存在するリスクを抽出、分類して見えるようにし、リスク度の高いものについて情報集約とPDCAの実施状況を一元管理するため、リスクマネジメント委員会を設置しています。本社部門長を中心としたメンバーとなっています。
また、社長直轄組織として内部監査部を設置し、現在11名体制で内部統制を含むリスクマネジメントの強化に注力しています。
トピー工業（株）は、以前よりコンプライアンス強化のため、内部通報窓口の設置、コンプライアンス・ガイドブックや独禁法マニュアルの発行、グループ基本理念・グループ行動規範の制定などを実施してきました。
さらに2012年4月には、当社グループ会社全体を対象とした内部通報制度「グループ企業倫理相談室」と「グループ・コンプライアンス・ホットライン」の運用を開始するとともに、コンプライアンス・ガイドブックについて、当社グループ全体を対象とする内容に改訂し、国内グループ会社の全社員に配布しました。また、2013年3月から、当社グループ全スタッフを対象に、“社員倫理研修コンプライアンスを支えるひとづくり”を実施しています。

コンプライアンス・ガイドブック

■ グループリスクマネジメント説明会を実施

2012年12月に、第1回グループリスクマネジメント説明会を、当社グループ社員向けに当社本社で実施して、グループ基本理念・行動規範、コンプライアンス・ガイドブックなどの説明を行い重要性の認識をはかりました。リスクマネジメントの強化の一環として、各製造所で延べ27回にわたり説明会を開催しています。

ステークホルダーへの責任

当社グループの事業分野は、素材、モータリゼーション、国土開発・都市建設、発電、流通、スポーツ・レジャー、リサイクル、運輸、サービスと多岐にわたっており、人々の生活と社会のさまざまな局面に広く関わっています。当社グループと社会とが一体となって、よりよい未来を創り上げていくことをめざし、各事業分野において新しい動きを生み出す企業姿勢を表したコーポレートメッセージ「One-piece Cycle」を定めています。
今後も「トピー工業グループの存続と発展を通じて、広く社会の公器としての責務を果たし、内外の信頼を得る。」というグループ基本理念を礎に、顧客・ユーザーの満足を得られる高品質で価格競争力のある商品を提供することで、社会の発展に寄与します。また、適時・適切な情報開示、地域社会への貢献、地球環境問題への積極的な取り組み等を通じて、企業としての社会的責任を果たし、当社グループの企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を一層高めていきたいと考えています。

透明性の高い経営のための情報開示

当社グループでは、透明性の高い経営が行われていることをステークホルダーの皆様にご理解いただけるよう、さまざまな情報ツールを通じて事業活動や財務の状況を開示しています。2012年度より、社会貢献活動や環境活動などのCSRに関する情報と株主・投資家の皆様に向けた財務情報を統合し、「トピーレポート（本誌）」を発行。IRのさらなる充実をはかっています。また、当社ホームページ（www.topy.co.jp）においてもさまざまな企業情報をリアルタイムでお届けしています。

ホームページ：株主・投資家情報

ホームページ：トップページ

■ステークホルダーに向けた情報ツール

トピーレポート2014

会社案内

会社案内DVD

有価証券報告書

決算短信

株主の皆様へ

四半期報告書

中期連結経営計画
Growth & Change 2015

未来への“成長”と“変革”をはかる、ダイナミックな経営計画が順調に進捗中です。

グローバルでの“成長”と高収益体質への“変革”をめざし、2012年度にスタートした中期連結経営計画“Growth & Change 2015”(G&C2015)は、現在3年目を迎えています。厳しい事業環境が続くなか、新興国需要の取り組み拡大と国内の事業基盤の強化をはかる経営計画は順調に進捗しています。重点テーマを着実に推進し、未来への力にしていくことが、これからの重要なテーマです。グローバルで、環境変化に強い事業構造を確立するためのトピー工業グループの挑戦。その進捗状況をご報告します。

基本方針

グローバルでの“成長”と高収益体質への“変革”

海外事業の量的成長
- 成長する新興国市場に対応
- グローバルレベルで勝ち抜く事業基盤の実現

国内事業の質的変革
- 強靭なコスト競争力の実現
- 競争力の高い製品、卓越した技術を武器に高付加価値製品を拡販
- 海外展開を支えるマザー工場としての機能強化

重点テーマ

1 海外事業の拡充(量的成長)	1. グローバルシェアの維持・拡大 2. グローバル供給体制の強化
2 国内事業基盤の強化(質的変革)	1. 製鋼設備の新鋭化による製造コストの抜本的改善 2. 生産性向上「つくりの変革」・原価低減活動の深化 3. 戦略・高付加価値製品の開発と拡販
3 経営の高度化	1. 業務プロセスの改革 2. グローバルでのグループ経営の高度化 3. グローバルで戦える技術力の強化 4. リスクマネジメントシステムの深化

建設中の豊橋製造所 新製鋼工場

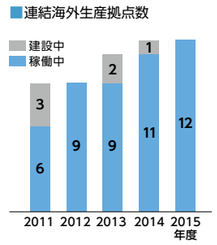
トピー・エムダブリュ・マニュファクチャリング・メキシコ 完成予想図

重点テーマの進捗状況

1 海外事業の拡充(量的成長)

新興国の成長にともなうインフラ整備需要に応え、生産・供給体制を拡大します。

ASEANをはじめとする新興国でのインフラ整備が精力的に進むなか、当社は拡大する建設機械と自動車の需要に対応しています。当社グループの主要な事業分野の自動車・産業機械部品事業では、世界的に高いシェアを持つ建設機械用足回り部品の履帯や鉱山向け超大型ホイール、自動車用ホイールを製造しています。
“G&C2015”では、中国、東南アジア、メキシコなどに新たな供給体制を構築することで、これらの製品のグローバル需要に応え、シェアの維持・拡大とコスト競争力を強化していきます。



進捗状況

- 二輪車用需要が拡大するベトナムでトピーファスナー・ベトナム・カンパニー・リミテッドが2012年11月稼働開始
- 部品生産能力を増強するためダンプトラック用鉱山向け超大型ホイール(SGOR®)の部品生産子会社、天津トピー機械有限公司(中国天津市)が2012年11月稼働開始
- 中国の建設機械部品製造子会社、トピー履帯(中国)有限公司(中国 青島市)が2012年10月稼働開始 ➡25ページ
- ASEAN地域での需要増加に対応するトラック・バス用ホイールの生産子会社、トピー パリンダ マニファクチャリング インドネシア(インドネシア 西ジャワ州)を設立、2014年4月稼働開始 ➡23ページ
- 建設機械用履帯の販売子会社、トピー履帯インドネシア(インドネシア 西ジャワ州)を2013年に設立、2014年4月営業開始 ➡25ページ
- 米国市場や南米市場での需要増加に対応する乗用車用・ライトトラック用スチールホイールの生産子会社、トピー・エムダブリュ・マニュファクチャリング・メキシコ S.A. DE C.V.(メキシコ グアナファト州)を2013年に設立、2015年4月稼働開始予定 ➡23ページ

2 国内事業基盤の強化(質的変革)

製鋼設備の新鋭化をはじめ、国内事業の変革を確実に行います。

製鋼設備の新鋭化をはじめ、国内事業の変革を加速します。当社グループが長年にわたり培ってきた製品設計・生産技術を活かして、海外事業拡大のマザー工場としての機能を一層強化しています。

進捗状況

- **豊橋製造所(愛知県豊橋市)で新製鋼工場を建設中** ➡21ページ
  電力コスト・環境コストの低減、鉄源の完全自給化、地震・津波対策によるサプライチェーンの保全など、多面的な競争力向上を実現する最新鋭の製鋼工場の建設は、2015年4月の本格稼働に向けて順調に進んでいます。
- **独自の戦略製品・高付加価値製品の開発と拡販** ➡27～28ページ
  異形形鋼技術、ダンプトラック用鉱山向け超大型ホイール(SGOR®)、デザイン性に優れたラージウインドウホイール®、小粒径パールマイカ、クローラーロボットなどの開発・拡販をしています。
- **海外展開を支えるマザー工場としてのモノづくり力の強化**
  新工法の導入、製造工程の集約化と新ラインの導入。現場力の強化などによる原価低減活動の深化が着実に進んでいます。

3 経営の高度化

経営の高度化を推進しています。

“G&C2015”推進の基盤として、業務プロセスの改革とグローバルでのグループ経営の高度化を推進します。また、新製品・新製法などグローバルで戦える技術力の強化と、リスクマネジメントの深化にも取り組んでいます。

進捗状況

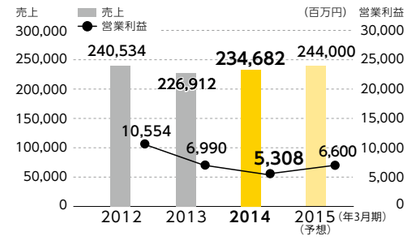
- **業務プロセスの改革**
  社内イントラネットの構築、ホームページのリニューアルを行いました。
- **リスクマネジメントシステムの深化**
  ガバナンスの強化としてリスクマネジメント管理体制強化とコンプライアンスの推進を行っています。 ➡16ページ

事業展開

ひと目でわかる トピー工業グループの事業

暮らしに満足を感じることのできる、より豊かで快適な社会をめざして、トピー工業グループは、素材から自動車・産業機械部品、さまざまなサービスやロボット技術まで、多彩な分野で社会に貢献する技術と製品を提供しています。その事業活動は、「鉄鋼」「自動車・産業機械部品」「その他」の3つのセグメントに分けることができます。トピー工業グループの事業概要と、最新動向をご報告します。

売上・営業利益と予想



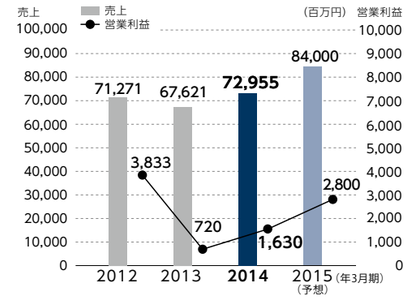
▼セグメント　▼主要製品

鉄鋼事業

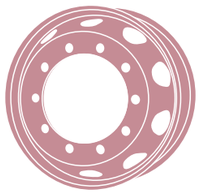
創業以来のトピー工業の素材事業

鉄鋼事業は、独自の異形形鋼の製造技術や、多様な規格に対応する技術、多品種小ロットに対応できる生産体制を有しています。この技術により、社内の自動車・産業機械部品事業に対し素材を供給することができる、「素材から製品までの一貫生産体制」が、他電気炉メーカーにない優位性となっています。当社グループはまた、鋼材加工部門および鉄スクラップ集荷・加工会社、輸送会社、商社を有しており、鉄鋼事業を中心にグループの資源を結集することで、一層の競争力向上をはかります。

各種形鋼
異形棒鋼
極厚広幅平鋼
マストレール用形鋼（フォークリフト）
溝付平鋼



自動車・産業機械部品事業



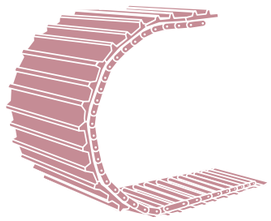
プレス事業部

世界トップクラスの総合ホイールメーカー

自動車・建設機械産業の多様なニーズに対応し、乗用車、トラック・バス、産業車両、建設車両など、あらゆる種類のホイールを製造しています。高品質の製品を生み出す一方、自動車産業の最大の課題である軽量化、安定走行を追求し、地球環境と安全性を踏まえたグローバルな供給体制の構築を行い、これからのモータリゼーションに貢献します。

乗用車用スチール・アルミホイール
トラック・バス用スチールホイール
建設・産業機械用スチールホイール
ダンプトラック用鉱山向け超大型ホイール「SGOR®」

工業用ファスナー

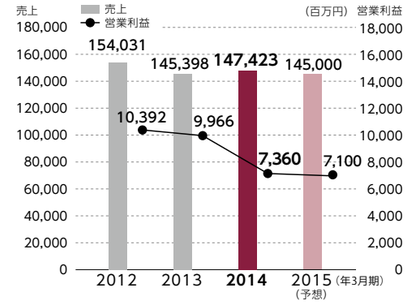


造機事業部

建設機械の総合足回り部品メーカー

独自に蓄積した熱処理加工技術を活かし、油圧ショベル、ブルドーザーなど建設機械の足回り部品である履板・履帯およびブレード用先端金具（カッティングエッヂ）の生産、販売を行っています。素材からの一貫生産によるQCDの優位性や、設計開発力、提案力は各建設機械メーカーから高い評価をいただいています。

履板
履帯
カッティングエッヂ
リンク
ローラー

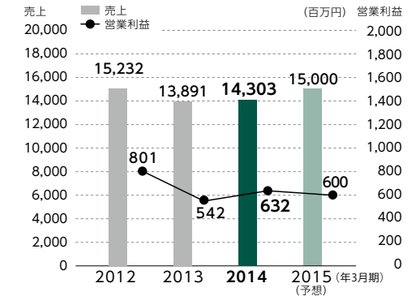


その他の事業

新たな収益力を創出

サイエンス事業部をはじめとした新規事業を含むセグメントです。サイエンス事業部は、金属加工以外の科学分野で新たな収益の柱を創出するため、東京メトロ（東京地下鉄(株)）をはじめとする屋内外看板を提供するサインシステム部、化粧品原料を販売するマイカ部、福島第一原子力発電所2号機で活躍した無人探査ロボットを販売するクローラーロボット部を３本柱に事業展開しています。この事業部以外にも、電力やスポーツ・レジャーなど、多彩な事業でこれからの社会に貢献していきます。

探査用・床下点検用・屋上点検用ロボット
屋内外広告看板
LED光源
合成マイカ
発電事業
不動産事業
スポーツ・レジャー事業



事業展開

鉄鋼事業

新鋭製鋼設備の建設を着実に進め、国内トップレベルの競争力を備えた業界のリーディングカンパニーをめざします。

●事業部長メッセージ

業界トップレベルの省電力や生産性を実現する、新製鋼工場の立ち上げに全力を尽くします。

執行役員
スチール事業部長
鉄鋼事業に関する
事項担当
棚橋 章

2014年度は当部にとって大変重要な年になります。いうまでもなく、新製鋼工場立ち上げの年となるためです。
今回の合理化設備投資は、スクラップヤード、電気炉、炉外精錬炉、連続鋳造機であり、1971年の豊橋製造所第2期合理化に匹敵する44年ぶりの大規模な製造設備の更新となります。この最新鋭製鋼設備の導入により、業界トップレベルの電力原単位ミニマム化、高生産性、ブルーム・ビレット兼用機によるフレキシブルな鋼片プロダクトミックスの実現を狙っています。
最後になりますが、本大型合理化投資の実現に向け、私はスチール事業部長として先頭に立ち、垂直立ち上げに全力を尽くす所存です。

●事業の概況

2013年度の鉄鋼業界は、建築向けが好調に推移したことに加え、自動車を中心とした製造業向けが回復し、粗鋼生産量は前年度を上回りました。電炉業界は、下期から需要が回復に転じたことにより、粗鋼生産量は前年度を上回り、改善の動きが見られました。
このような状況下、当セグメントでは、鉄スクラップおよび電力等の価格上昇による影響があるなか、徹底的なコストの削減や適正な販売価格の形成に努めました。その結果、前期に比べ増収増益を達成しました。

●事業戦略と来期への見通し

独自性のある異形形鋼技術を武器に、国内トップレベルの競争力を備えた業界のリーディングカンパニーをめざします。
2014年度に試運転を開始する新鋭製鋼設備の建設を着実に進め、2015年4月の本格稼働により、圧倒的に低い電力原単位の実現や生産性・品質の向上、環境コストの低減をはかるとともに、鉄源を完全自給化し、コスト競争力を強化します。また、原料調達から製品納入までの一貫生産コストを低減すべく、グループ一体となった効率化を進め、収益の向上をはかります。

国内事業

一時的に鉄スクラップ価格が調整局面となって下落していますが、国内の鋼材需要は堅調に推移するものと想定しています。自動車・産業機械部品事業に供給する社内材向けダンプトラック用鉱山向け超大型ホイール用鋼材の需要は依然として回復の兆しが見られないため、国内形鋼および輸出製品の拡販を行っていきます。コスト面では電力・燃料の価格上昇が見込まれるため、コスト低減を積極的に行っていきます。

海外事業

海外市場においては、中国などを中心に需要の伸びを上回るペースで供給能力の増加が進んでおり、今後さらにアジア地域での大規模新規能力の立ち上げが計画されていることから、供給過剰によるマーケットへの下押し圧力が長期化するおそれがあります。加えて国内電炉メーカーにとって電力やエネルギーコスト等の増加影響は国際市場での競争力低下につながる懸念があり、為替の円安分を帳消しにしてしまうことも危惧しています。

TOPY Highlights 2013年度ハイライト

2014年2月

新製鋼工場の建屋完成

愛知県豊橋市に建設中の新製鋼工場の建屋が完成。最新鋭の製鋼工場がついに姿を現しました。新製鋼工場は2015年4月に本格操業を開始する予定で、スクラップ予熱式の200トン電気炉などの最新設備により、圧倒的に低い電力原単位を実現します。また、鉄源の完全自給化によるコスト競争力の強化、地震・津波対策の実施など、中期連結経営計画“Growth & Change 2015”の重点テーマの一つである「国内事業基盤の強化」の中核となる工場です。

2014年3月

環境調和型の新製鋼工場の電気炉、鋳造設備など据え付け開始

新製鋼工場は、環境調和型の高効率電気炉を採用。電力原単位を限界まで低減することで、電力費用とともにCO_2排出量も大幅に削減します。また、形鋼用ブルーム（長方形）と棒鋼用ビレット（正方形）を兼用する連続鋳造機を備え、生産の効率化を加速します。さらに高品質を維持し、すぐれた競争力を持った製鋼コストを実現します。新製鋼工場は、2014年夏までに設備の据え付けを完了する予定です。

事業展開

自動車・産業機械部品事業
[プレス事業部]

TOPY Highlights 2013年度ハイライト

2013年10月
乗用車用スチールホイールの製造販売子会社、トピー・エムダブリュ・マニュファクチャリング・メキシコS.A. DE C.V.を設立

2013年10月、イタリア企業MW Italia S.p.A.（以下「MW社」）との合弁により、メキシコに乗用車用・ライトトラック用スチールホイールの製造販売子会社を設立。2014年1月から新工場建設を開始しました。新会社は、拡大するメキシコでの需要を現地生産化により着実に取り込み、日本、米国、中国にメキシコを加えた乗用車用・ライトトラック用スチールホイールのグローバル生産体制を構築します。また、MW社は欧州系自動車メーカーなどにスチールホイールを供給しています。メキシコ新工場の稼働により、MW社との包括提携に基づき、トピー工業（株）も欧州系自動車メーカーに対する営業基盤を強化していきます。

2014年4月
トラック・バス用ホイールの製造販売子会社、トピー パリンダ マニファクチャリング インドネシア稼働

インドネシアでは、トピーパリンダ マニファクチャリング インドネシアを設立。2014年4月よりトラック・バス用ホイールの生産・販売を開始しています。ASEAN地域での需要とお客様のニーズに迅速に対応し、現地でのトラック・バス用ホイール事業の拡大をはかることが目的です。新たな製造・販売拠点の稼働により、ASEAN地域の供給基盤を確かなものにしていきます。

ASEANおよび北米・南米での製造販売拠点を拡大。「世界トップクラスの総合ホイールメーカー」として、新興国の需要をいち早くとらえます。

●事業部長メッセージ

常務執行役員
プレス事業部長
自動車・産業機械部品事業に関する事項担当
齋藤 徳夫

グローバルカンパニーとしての確かな成長に向けて。

プレス事業部は業容の拡大と事業基盤強化のため、インドネシア、メキシコにおいて生産子会社を立ち上げ、加えて、海外パートナーとの連携強化をはかることで海外事業の拡充を積極的に押し進めております。
これらの実現に向けては、お客様並びに市場ニーズに基づく、“モノづくり競争力の強化”とそれを支える“人財育成”をもとに、オンリーワンの技術を育み、製品を充実してまいります。今後は、お客様にグローバルカンパニーとして高い評価を得られるような事業部への変革を着実にはかってまいります。

●事業の概況

2013年度の自動車業界は消費税率引き上げにともなう駆け込み需要の影響が大きく、国内生産台数は前年を上回りました。一方、建設機械業界は、鉱山機械需要がグローバルで低迷していることにより、厳しい環境となりました。
このような状況下、トピー工業グループは、トラック用および乗用車用ホイールの販売は堅調でしたが、ダンプトラック用鉱山向け超大型ホイール（SGOR®）を中心とした建設・産業機械用ホイールの販売は低調に推移しました。

●事業戦略と来期への見通し

「世界トップクラスの総合ホイールメーカー」としてのプレゼンスを高め、さらに厳しい事業環境下においても利益を確保できる体質とすべく、一層のコスト削減に努めます。また、海外における生産体制の拡充や海外提携先との連携強化により、グローバルでの最適生産体制の構築に取り組みます。

国内事業

2014年度の国内自動車市場は消費税増税前の駆け込み需要の反動減があるものの、メーカー各社の新車投入効果等より、需要は下期を中心に堅調に推移すると見込まれますが、ダンプトラック用鉱山向け超大型ホイールは、鉱山における需要が低迷したままであり、引き続き厳しい環境が続くとみています。
この環境下、あらゆる改善諸施策により製造コストの削減に努めるとともに、乗用車・トラック・建設機械用ホイールの全領域で高付加価値製品の拡販に取り組み、質的変革をはかるとともに、収益の確保をめざします。

海外事業

日系自動車メーカーの海外生産拠点の拡大に合わせたグローバルな供給体制の構築および需要旺盛な新興国への進出によるバランスのとれた収益構造の構築をめざし、海外の拠点拡大や技術・資本提携による生産拠点を確保しています。
2014年4月にはインドネシアでトラック・バス用ホイールの生産販売を開始し、東南アジア地域での供給基盤を確固たるものにしています。
一方、北米および南米での需要増加に対応するため、乗用車用・ライトトラック用スチールホイールの生産子会社であるトピー・エムダブリュ・マニュファクチャリング・メキシコS.A. DE C.V.（メキシコ グアナファト州）の工場建設を2014年1月に開始しました。
グローバルに、新興国の需要をいち早くとらえられる体制を構築しています。

自動車・産業機械部品事業
[造機事業部]

TOPY Highlights 2013年度ハイライト

2012年10月
トピー履帯（中国）有限公司の工場が操業開始

油圧ショベル用履帯の重要な市場である中国において、お客様の需要に的確・迅速に対応するため、従来の青島トピー機械有限公司に加えて新会社・トピー履帯（中国）有限公司を設立しました。同社の新工場は2012年10月に操業を開始しています。これにより中国における履帯の主要構成部品の現地内製率は70%に達し、履帯事業の競争力強化を実現しています。

履板製造ライン

2014年4月
インドネシアで建設機械用履帯の販売子会社トピー履帯インドネシアが稼働

インドネシアでは、建設機械用履帯および部品の需要増加にともない、お客様からの現地進出の要請が高まっていました。そこで造機事業部では、ASEANの建設機械用履帯事業の拡大をはかるため、お客様により近い場所できめ細かいサービスを行う新会社を設立しました。新会社は海外事業の戦略拠点の一つとして、ASEAN市場のみならず、建設機械需要の拡大が見込まれる南アジア、オセアニアなどに向けた販売拠点の役割を担い、トピー工業グループの同地域での事業基盤をより強固なものにしていきます。

世界的に市場が足踏みするなか、グローバルなネットワークをフルに活用したシェアUP、新規受注獲得をはかります。

●事業部長メッセージ

グローバルに拡大する事業を通して、世界の建設機械市場の拡大に貢献します。

超円高時代をようやく乗り越えて1ドル100円時代になったとはいえ、部品メーカーにとってその効果はこれからというのがいまの実感です。超円高時代に建設機械市場は一気にグローバル化し、現在ではその速度は遅くなりましたが、建設機械市場のグローバルな拡大は今後も続きます。
トピー工業（株）は製鋼圧延ラインを社内に持つ履帯メーカーとして世界最高レベルの生産性を基盤に発展してきましたが、為替の影響と海外市場の拡大により、景色が変わりました。
1990年代に米国に履帯の販売・組立工場を造り、中国には10年以上前に履帯の部品加工・組立工場を進出させ、2012年末には中国の市場規模に見合った生産拠点を立ち上げました。2013年9月には、インドネシアに履帯の販売会社を設立し、2014年4月から営業を開始しています。
それぞれの拠点が強くならなければグローバル競争においてサバイバルできません。事業がグローバルに拡大しても※KFSが他社を圧倒する生産性と設計力を持つことは国内と変わりはありません。
その生産性と設計力のマザー工場が神奈川製造所と豊橋履帯生産部です。
技術スタッフが毎日技術の開発を続けています。設計スタッフは現地の環境に適したスペックを探るべくジャングル奥地の稼働現場に入り込んでいます。原価スタッフはコストダウンに汗をかいています。現場の職場長・リーダーは各地のオペレータを熱心に指導しています。海外赴任者の配偶者同行も増えてきています。このような一人ひとりの活動や家族の理解がKFSのベースとなっています。
造機事業部はグローバル化したビジネスユニットになっています。これからも世界の都市化が続くかぎり、世界各地に製品を送り続けて建設機械市場の拡大に貢献する造機事業部の部品屋魂は変わりません。
※KFS：Key Factor for Success

常務執行役員
造機事業部長
自動車・産業機械部品事業に関する事項担当
望月 淳夫

●事業の概況

造機事業部がフィールドとする建設機械業界では、2013年度は震災復興および排出ガス規制にともなう駆け込み需要により国内需要が好調に推移したものの、鉱山機械需要が低調に推移したことに加え、東南アジア市場の成長鈍化により厳しい環境になりました。
このような状況下、当社グループは、あらゆる改善諸施策に継続して取り組みましたが、建設機械用足回り部品の競争激化の影響を大きく受けました。

●事業戦略と来期への見通し

グローバルに活動する「建設機械の総合足回りメーカー」としての地位確立により一層邁進します。また、厳しい事業環境下においても利益を確保できる体質とすべく、一層のコスト削減に努めていきます。さらに、海外における生産拠点の拡充や海外提携先との連携強化により、グローバルでの最適生産体制の構築に取り組んでいきます。

国内事業

国内については、2014年4月以降、排ガス規制と消費税増税の反動減もあり、2014年度は厳しい市場環境が予想されています。
2014年度は販売数の減少に加え、単価が下落することによる大きな影響が想定されます。これは、世界の建設機械需要に対し、足回り部品メーカーの供給生産能力がほぼ倍近くあり、過当競争に陥っているためです。まさにサバイバルゲームとなっており、競争力強化が当部にとって大きな課題です。

海外事業

中国のインフラ投資は都市化の進展とともに今後も増えていくと予想され、長期的に建設機械需要も伸びていくものと思われます。
一方、東南アジア市場は資源価格の低迷、通貨安の影響により低迷しており、回復にはしばらく時間がかかると思われます。足元は厳しい状況ですが、鉱山機械は徐々に稼働率が回復してきており、インフラ整備もまだまだ必要なことから、中国同様、長期的には伸びていくと予想されます。
北米市場は住宅建設、エネルギー関連の需要により堅調に推移することが見込めますが、欧州市場では長引く財政不安による景気低迷の影響を受け、建設機械需要も低調に推移すると予想されます。
こうした環境のなか、当部は、2014年度に開業したトピー履帯インドネシアを含めて、グローバルネットワーク（日、中、北米、インドネシア）をフルに活用してシェアUP、新規受注に取り組みます。2014年度は厳しい環境ですが、造機セグメント全体の体質改善を進め、2015年度以降の市場回復を見込んで、早期の中期連結経営計画目標の達成に取り組んでいきます。

その他の事業

新たな収益事業に果敢に挑戦し、グループの企業価値向上をはかります。

2013年4月

豊橋製造所がクローラーロボットの開発で豊橋商工会議所の「第1回ものづくり大賞」を受賞

豊橋製造所は、災害探査および狭小箇所点検用のクローラーロボットの開発と実用化を認められ、豊橋商工会議所の「第1回ものづくり大賞」を受賞しました。ロボットの性能とともに、ロボットの開発・製造において豊橋市にある部品業や加工業の企業との連携が行われ、地域産業の活性化に貢献したことも評価されました。

2014年1月

クローラーロボットを2014 International CES（国際家電ショー）に出展

サイエンス事業部は、2014年1月、米国ラスベガスで開催された「2014 International CES（国際家電ショー）」にクローラーロボット「Survey Runner ™（サーベイランナー）」を出展。実際の作業現場を想定した階段を昇降させ、トピー工業（株）の技術を披露しました。今後も、ロボット先進国である米国の展示会への出展を通して、サービスロボットの普及と発展に貢献していきます。

●事業の概況

電力卸供給事業、屋内外サインシステム事業、化粧品等に使われる合成マイカの製造販売、クローラーロボットの製作販売、土木・建築事業、「トピレックプラザ」（東京都江東区南砂）等の不動産賃貸およびスポーツクラブ「OSSO」の運営等を行っています。

●その他の事業紹介

〈〉サイエンス事業

サイエンス事業部は、屋内外看板を中心としたサインシステム部、化粧品原料を販売するマイカ部、福島第一原子力発電所2号機で優れた操作性を実証したロボットを販売しているクローラーロボット部で構成されています。

〈〉電力卸供給事業［明海発電（株）］

明海発電（株）は、2000年4月より中部電力（株）様向けの電気卸供給事業を行っています。最高水準の発電効率を実現し、周辺環境との調和にも最大限に配慮した設備を装備しています。営業開始以来、安全操業を継続しており、今後も安全に徹した電気の安定供給を行います。

〈〉不動産事業・スポーツ事業［（株）トピーレック］

（株）トピーレックは、不動産事業とスポーツ事業を大きな柱として営業展開しています。東京都江東区では直営のスポーツクラブ「OSSO」をはじめ、トータルライフ型ショッピングセンター「トピレックプラザ」の運営と、「亀戸スポーツセンター」を受託運営しています。また、神奈川県綾瀬市でも商業施設と直営のスイムクラブを運営しています。

●サイエンス事業部長メッセージ

組織や顧客のために社員一人ひとりが協力し合う、「エンゲージメント」な関係をめざします。

最近、「エンゲージメント」という言葉を聞きます。意味は、組織開発の分野では「社員の会社に対する愛着心」と訳され注目されていますが、より踏み込んで「個人と組織が一体となり、双方の成長に貢献し合う関係」という理解もできるといわれています。
この言葉は、会社や仕事・顧客・製品に愛着心を持つことによって、「上司の指示による画一的な業務遂行ではなく、柔軟に変化に応じて自分の役割以上のことを自らの頭で考え行動する、つまり、自社に当てはめるとスキル職をも含む事業部各員が、それぞれの階層ごとに役割を理解し自主的に企画し創意工夫することが重要である」という考えにいたる、と理解できます。
サイエンス事業部は、「実践を通じた社員の企画・戦略意識の向上」という課題を目標の一つとして活動しています。
個々人が自分の頭で考えるということは決して利己主義に走るのではなく、組織や顧客のために何ができるかを考えることにつながり、そのためには組織内の相互協力が必要になるということです。
「何事にも愛着を持って取り組めば、顧客もトピー製品に愛着を持っていただける。」この指針を実行していきます。

執行役員
サイエンス事業部長
谷 俊之

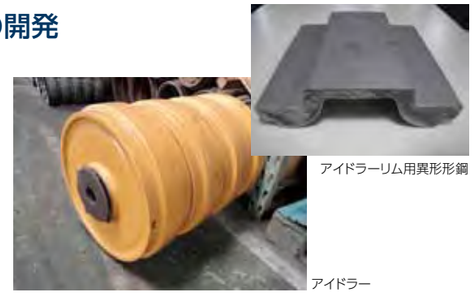
新製品・新技術

トピー工業グループの次代を担う、新製品・新技術の一部をご紹介します。

トピー工業グループは、蓄積した技術力に基づき、お客様や社会のニーズに応え、これからの時代をリードする研究開発を推進。その成果を次々とかたちにしています。当社グループの次代への成長を加速する、注目の新製品・新技術をご報告します。

1 アイドラーリム用異形形鋼の開発

スチール事業部は、造機事業部の協力を得て、「アイドラーリム用異形形鋼」を開発しました。アイドラーとは、建設機械の足回りである履帯の反駆動側用ホイールのことです。当社の得意とする「異形形鋼」の技術を活かすことで、設計から量産までのリードタイムを3カ月間短縮することに成功しました。



アイドラーリム用異形形鋼

アイドラー

2 高いデザイン性を実現したラージウインドウホイール®

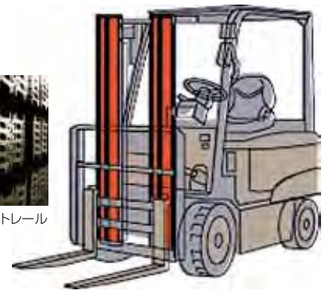
プレス事業部は、低価格を維持しながら意匠性を向上させた「ラージウインドウホイール®」を開発しました。当社の特許技術を利用し、ディスク面に加飾カバーを取り付けることにより多様な意匠性を発揮でき、強度・剛性を保ったまま、大きな飾り穴を付けたホイールです。2013年8月より大手自動車メーカーに量産納入を開始しています。

ラージウインドウホイール®

3 フォークリフト用マストレール部材の開発

高炉メーカーで生産されていたマストレール部材を、当社が国内電気炉メーカーとして初めて開発に成功し、国内すべてのフォークリフトメーカーへ納入を開始しました。曲がり要求品質が極めて高い製品でありながら、後工程の精密切断、精密検査設備の導入などにより月間2,000トンの安定生産を可能にしています。

フォークリフト用マストレール



事業展開

世界の拠点から

トピー工業グループの世界の拠点。その活動の一部をご紹介します。

北米で、中国で、東南アジアで、
トピー工業グループの拠点は現地に
とけ込んで活動しています。
そんな各地の拠点から、最新の動きや
ニュースをお届けします。

1 お客様の安定稼働を支える
[トピーアメリカ,INC.UC部門]

トピーアメリカは、乗用車用スチールホイール事業、ダンプトラック用鉱山向けリム、そして建設機械用履帯の*UC事業を複合展開する北米事業拠点です。UC事業は、OEM向けの高品質の油圧ショベル用履帯、ローラーおよびアイドラーのジャストインタイム納入により、お客様の安定稼働を支えています。
UC部門は、北米におけるさらなる販売拡大をはかっていきます。

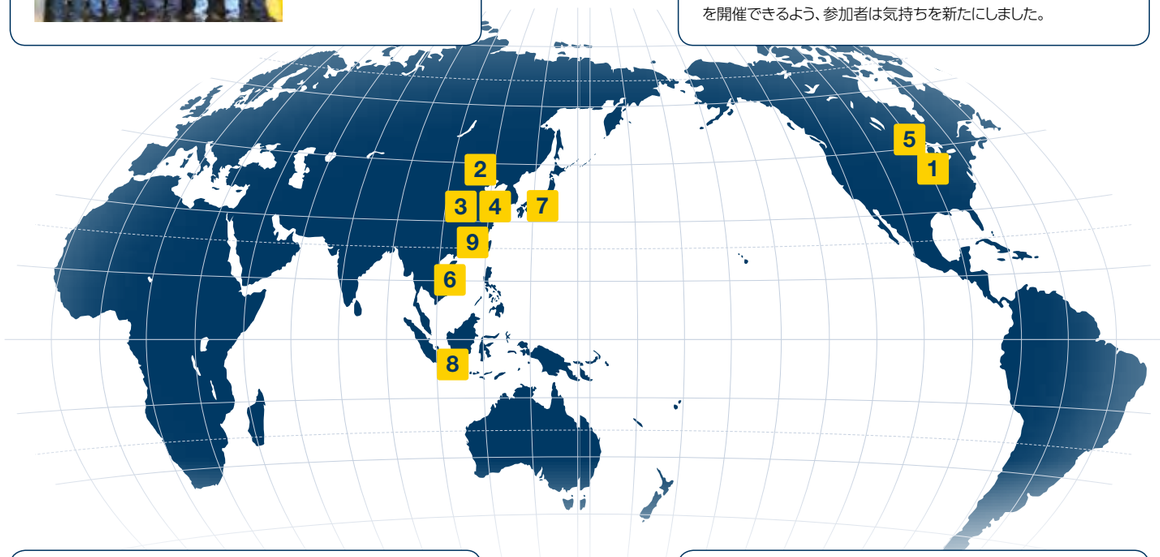
*UC：Undercarriage
（足回り部品）

2 社員とともに成長する会社へ
[天津トピー機械有限公司]

天津トピー機械は、2012年5月に設立された新しい会社です。ダンプトラック用鉱山向け超大型ホイール（SGOR®）部品を生産し、綾瀬製造所に輸出しています。
ほぼ20代で構成されている現地スタッフは、事業の成長と会社・社員の成長のベクトルが一つになっています。
天津市は、上海、北京に次ぐ第三の都市であり、中国北方沿海の経済中心地です。天津港は中国最大のコンテナバースを有する北部最大の総合貿易港です。恵まれた環境のなかで、当社グループのグローバル化に欠かせない会社となるよう、社員と会社がともに成長しています。

3 履帯生産の現地一貫体制を強化
[トピー履帯（中国）有限公司]

トピー履帯(中国)は、2011年9月に設立し、2012年10月より操業をスタートしました。2013年4月には、お客様、政府関係部門、地元の日系関係企業など多数を招き、開業式を開催しました。
中国市場では、履帯競合メーカーが多数あり、当社の競争環境は厳しさを増しています。2013年10月には、青島トピー機械から最終工程の集約化を目的に組立設備を移設し、当社の最大の特長である履帯生産の一貫体制を強化してきました。日本の造機事業部で培った技術やノウハウを糧に現地独自の生産技術を加味し、世界最高峰の履帯メーカーをめざしています。



4 「中国青島市日本語弁論会」で優勝
[青島トピー機械有限公司]

2013年6月29日、山口銀行が主催する「中国青島市日本語弁論大会」の社会人の部に、青島トピー機械の于暁黎（ユーシャオリー）さんら4名が参加しました。この大会は、「心の豊かさについて」「私の考える社会貢献」という論題で、青島市の日系企業中国人社員や日本語を勉強している社会人25名が、日頃の日本語学習の成果を競い合う大会です。熱戦が繰り広げられ、于暁黎さんが見事に優勝しました。
参加したトピー社員の日本語レベルは高く、「皆さん長年日本に住んでいたかのようだ」との高い評価を得ました。

5 設立25周年記念式典を開催
[トピープレシジョンMFG., INC.]

トピープレシジョンは、トピーファスナー工業グループ初の海外生産拠点として、1988年10月に米国イリノイ州に設立されました。2013年7月に設立25周年記念式典を開催しました。ミシガン湖を船でクルーズする船上パーティースタイルで、参加者は社員の家族を含め100名を超えました。式典は、船内で食事を楽しみ、湖上花火を観賞、お酒を飲みながらダンスタイムといったリラックスした雰囲気で行われました。
これまで多くの困難を乗り越えてきたトピープレシジョン。今後もさまざまな課題を解決し、5年後、10年後も素晴らしいパーティーを開催できるよう、参加者は気持ちを新たにしました。

6 若い力で、二輪車・四輪車用部品をグローバルに提供
[トピーファスナー・ベトナムCO,. LTD.]

2011年10月に設立したトピーファスナー・ベトナム・カンパニー・リミテッドは、当社グループとして初めてベトナムに進出しました。プレスや熱処理、研磨、表面処理の一貫生産ラインを持ち、ベトナム国内では二輪車メーカーを中心に板バネやプレス部品を供給し、日本や米国、中国には四輪車用ファスナー部品を輸出しています。
将来は、若く勤勉な現地の優れた労働力と有利な電力料金を武器に、ベトナム国内向け四輪車用ファスナー部品の生産もターゲットにしていきます。

7 第3回「海外グループ会社プレゼンテーション会」実施

2014年2月26日、本社において第3回「海外グループ会社プレゼンテーション会」が開催され、プレゼンターはトピーファスナー・ベトナム CO,. LTD.、トピー履帯(中国)、福建トピー汽車零件、トピー工業が務めました。
ベトナム・青島・福建からは、それぞれ現地でしか得ることのできない貴重な情報が紹介されました。また、欧州とロシアなどの最新の現地の状況などが報告されました。プレゼンテーション会の様子は、各製造所にも同時にTV中継され、全社で250名以上が有意義な海外情報を共有しました。

8 東南アジアでの事業拡大をめざす開業式を開催[トピー履帯インドネシア]

トピー履帯インドネシアは、2014年2月20日、ジャカルタ市内のホテルで開業式を開催しました。取引先をはじめ、トピー工業の社員約50名が出席しました。
藤井社長は、「トピー履帯インドネシアの開業を機に、東南アジアでの事業基盤を強化していくとともに、すべてのステークホルダーから信頼を得られるよう取り組んでまいります」と抱負を語りました。トピー履帯インドネシアは、現地での販売ときめ細かいサービスを提供し、東南アジアでの建設機械用履帯事業の拡大をはかっていきます。

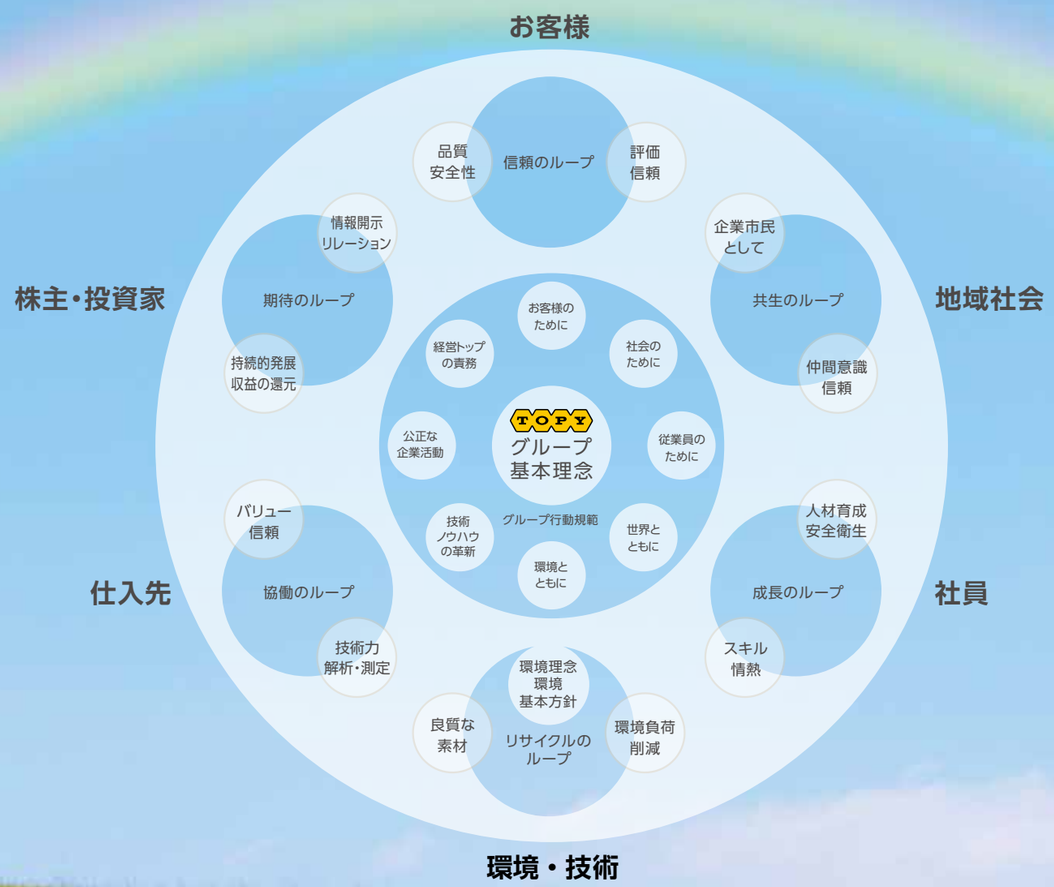
9 ハンガー改善活動で、不良率0%、要員0名を達成
[福建トピー汽車零件有限公司]

福建トピー汽車零件有限公司では、乗用車用スチールホイールを生産しています。ホイールは、塗装工程で専用ハンガーに掛け電着塗装を行い出荷しています。近年、お客様からハンガーと製品が接触する塗装部分への品質要求が高まり、この工程をJK(自主管理活動)テーマにして、改善活動をスタートしました。
さまざまなトライ&エラーの末、メンバー全員で改めて生産工程を観察したところ、搬送中のワークの揺れが不良の原因と判明。ワーク搬送の安定性を高めることで、不良率0%という成果を上げています。メンバー全員の協力とアイデアの結晶です。

CSR活動報告

トピー工業グループの考えるCSR

トピー工業グループではステークホルダーとの関係を次のように整理して捉え、
6つのループによる双方向の理解を深めることで、CSR活動の推進力としていきたいと考えています。



株主・投資家との“期待”のループ

事業活動の持続的な発展と透明性の高い情報開示を通じて、株主・投資家の皆様がトピー工業に抱く期待にお応えし、ともにベネフィットを提供し合うWIN-WINの関係を築きます。

お客様との“信頼”のループ

安全で高い品質の製品をお客様へお届けし、製品に対するお客様の評価を生産現場にフィードバックすることを繰り返す循環を築き、確固たる信頼へとつなげます。

地域社会との“共生”のループ

地域社会における市民の一員としての責任を果たし、積極的にコミュニケーションをはかっていくことで、ともに発展していく仲間であると認めていただける存在をめざします。

仕入先との“協働”のループ

公平・公正な取引のもと、それぞれが持つ技術・バリューを相互に活用。解析・測定技術等をお取引先へ積極的に提供し、バリューチェーン全体での協働体制を築きます。

環境・技術との“リサイクル”のループ

「トピーはリサイクル企業」と自ら名乗る会社として、貴重な天然資源のリサイクルを積極的に促進し、事業活動とその延長線上にある社会生活の環境負荷低減をはかります。

従業員との“成長”のループ

トピー工業グループで働く人の成長と安全に最大限の配慮を行い、一人ひとりの持つスキルと情熱を最大限活用し、未来に向けて、ともに成長していく関係を築きます。

理念に基づいた社員一人ひとりの責任ある行動、それがトピー工業グループが考えるCSRの基本姿勢です。

近年、社会的責任に関する国際規格ISO26000が制定されるなど、持続可能な社会の発展に向けて、すべての組織が自らの社会的責任を果たすべきであるとの考え方が世界的に広まっています。企業は、経済の発展になくてはならない存在である一方、社会や環境に与える影響が大きいことから、CSRへの継続的な取り組みが求められていることを十分に認識しなければならないと考えています。トピー工業グループは、世界を舞台に活動する企業としてグローバルな視野を持ち、お取引先、消費者、株主・投資家、地域社会、社員などの幅広いステークホルダーの期待に応え、今後も信頼され続ける企業でありたいと思います。
これからも目先の利益ばかりに目を向けず、経済、環境、社会などあらゆる側面を総合的にとらえて事業活動を展開し、持続可能な社会の創造に資することをめざします。
当社グループは、CSR活動の基盤として2009年4月にグループ基本理念およびグループ行動規範を制定しました。これまでに、グループ基本理念・行動規範の説明会を延べ27回開催し、CSRに関する社内意識の共有をはかってきました。さらなるグループ・コンプライアンスの強化のため、コンプライアンス・ガイドブックの制作と当社グループ全社を対象とした企業倫理相談室をつくりました。
近年、大企業による不祥事が数多く報道されています。当社グループでは、この機会に改めて社員一人ひとりがグループ基本理念・行動規範の重要性を再認識しステークホルダーへの責任を果たしてまいります。
グループ行動規範に則した取り組みを進めることでグループ基本理念を実現し、当社グループが社会から必要とされ続ける企業グループでありたいと考えています。

取締役副社長
総務、法務に関する事項、
サイエンス事業部管掌、
中部圏担当
荒井 隆司

グループ基本理念

トピー工業グループの存続と発展を通じて、広く社会の公器としての責務を果たし、内外の信頼を得る。

グループ行動規範 － 社会の信頼と共感を得るために －

トピー工業グループの役員および従業員は、グループ基本理念のもと、全ての企業活動において法令およびその精神ならびに本行動規範を遵守し、企業の社会的責任を全うすると共に、闊達で創造性豊かな企業文化を育む。

第1条（お客様のために）
高品質かつ安全な製品・サービスを創造・提供し、顧客と消費者の信頼を得る。

第2条（社会のために）
1. 株主はもとより広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的に公正かつ適切に開示すると共に、地域社会と連携し、良き企業市民として積極的に社会貢献活動を行う。
2. 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは断固として対決する。

第3条（従業員のために）
従業員の人格、個性を尊重し、皆が安全で元気に働ける環境を確保して、従業員の充実した生活を実現する。

第4条（世界と共に）
あらゆる国と地域の文化と慣習を尊重し、現地の発展と幸福に貢献する企業活動を行う。

第5条（環境と共に）
環境保全への取り組みは企業の存在と活動に必須の要件であることを認識し、自主的、積極的に行動する。

第6条（技術・ノウハウの革新）
知識を広く内外に求め、固有技術および業務の専門性を磨き、技術・ノウハウの革新を継続する。

第7条（公正な企業活動）
公正、透明、自由な競争を行う。また、政治、行政との健全かつ正常な関係を保つ。

第8条（経営トップの責務）
1. 経営トップは、自ら率先垂範のうえ、本行動規範の遵守を周知徹底し、実効ある体制を整備して企業倫理の徹底を図る。
2. 本行動規範に反する事態には、経営トップが、自ら解決にあたる姿勢を示し、原因究明、再発防止に努める。また、社内外への迅速かつ的確な情報公開を行い、権限と責任を明確にしたうえで厳正な処分を行う。

CSR活動報告

– CSR活動ハイライト –

クローズアップ「社員部」

社員一人ひとりを育む人材育成

トピー工業グループの未来を支える人材を、多彩なシステムで育成しています。

トピー工業グループにとって、社員は大切な財産です。グローバルに広がる事業展開も、お客様ニーズに応える質の高いモノづくりも、すべて社員一人ひとりが支えています。こうした大切な人材を「人財」ととらえ、各人の可能性を大きく伸ばす多彩な人材育成、職場づくりの支援を行っているのが、トピー工業(株)の社員部です。社員の成長を通してトピー工業(株)の未来を育む、社員部の活動をご報告します。

社員を尊重する職場づくりが、社員部の仕事です

社員の仕事を通じた成長を支援するための人材育成をはじめ、安全で健やかに働ける環境整備を一手に担う。それがトピー工業(株)の社員部の仕事です。「社員」を中心に業務を考える姿勢から、他企業でいう「人事部」ではなく「社員部」と名付けられました。企業の社会的責任の一つとして、雇用の多様性や安全衛生管理など“働く環境”が注目されるなか、「社員部」は社員一人ひとりを尊重する職場づくりを推進しています。

トピー工業の人材育成は、時代とともに進化しています。

社員部では、常に時代の要請に即応した人材育成制度の導入に取り組んできました。管理職層の登用・昇格においては年功による選抜がほとんどだった1974年に、当時としては画期的な「論文面接試験」を加えた上級専門職制度をスタートしました。また、2000年には「人材の早期抜擢、掘り起こし」を目的に人事考課累積点による昇格認定試験の受験制度を開始するなど、人材育成を時代とともに進化させてきました。トピー工業(株)がグローバル企業として成長するためには、世界に通用するビジネスパーソンの育成と、能力を重視した人材の登用が欠かせません。社員部では、一人ひとりが可能性を発揮できる職場環境づくりを進めています。

執行役員
社員部長
人事、労政、安全に関する事項担当
熊澤 智

トピー工業の人材育成MAP

社員の成長をめざす、多様な人材育成プラン。

	入社〜リーダー層	管理職層
集合研修	トピー塾	
	若手社員研修	
	ビジネススキル研修 ・ロジカル思考研修	
		リーダーシップ研修
		ラインマネージャー研修(工場長)(職場長)
	財務研修	
	コンプライアンス研修	
	基礎技術・応用技術研修	
選抜研修	海外留学 ・米大学ビジネススクールへの派遣 ・国際実務研修	トピー経営塾 異業種との経営シミュレーション研修
自己啓発	通信教育	
	語学学習支援	
	公的資格取得支援	

導入教育(新入社員研修)

■ トピー塾

入社後、約4カ月間の新入社員研修を実施します。
最初の1カ月で会社の組織や社会人としてのマナーなど、社会人としての基礎を学びます。
その後の3カ月間は、現場研修として国内4カ所の製造所において先輩社員の指導を受けながら、実際にモノづくりの作業を経験します。研修は技術系、事務系問わず新入社員全員が参加します。

グローバル人材の育成

■ 国内外で機動的に活躍できる人材の育成

グローバルに活躍する人材を育成するために、英語でのコミュニケーション力強化に加え、異文化適応力やプレゼンテーション、ネゴシエーションなどの実践的なスキルの習得を狙いとしたプログラムを実施しています。

■ 海外トレーニー制度

海外の大学で英語力強化とビジネススキルのトレーニングをした後、トピー工業(株)の海外拠点での研修を通じて、海外での仕事の進め方、効果的なコミュニケーションの取り方を実践的に学びます。

プロフェッショナル人材の育成

■ 階層別研修

将来のリーダーを育成することを目的として、年次に応じた研修を実施しています。コミュニケーション力、論理思考力などの強化に加え、周囲から期待される役割を見つめ直す機会もあり、スキル・マインド両面での成長を支援します。

■ 財務研修

ビジネス研修のなかでも、力を入れているのが財務研修です。コスト意識、財務分析力を身に付け、業務におけるコスト低減の提案や、財務分析に基づく意思決定の場面で活用することをめざします。

■ 自己啓発支援

社員が専門分野のみならず幅広い分野の知識・知見を持てるよう、自己啓発機会として通信教育の受講や語学スクールへの通学補助を行い、社員の自主的な学習意欲を高める支援をしています。

ジョブローテーションによる人材育成

■ ジョブローテーションの目的

同一部門(業務)原則5年を上限とした定期的で計画的な異動を実施することで
① 組織の成長と活性化
② 個人の持つ知識や情報の共有化と有効活用
③ 環境変化(経営戦略)に対して適応性の高い社員の育成
をめざします。

■ めざすべき人材像

単なるゼネラリストやスペシャリストではなく、「変化の本質をしっかりおさえ、その能力を発揮できる」仕事におけるプロフェッショナルを、めざすべき人材像としています。特に入社15年目まではローテーション期間として、基本キャリア形成プランに則り複数部門を経験させることで社員の能力を高め、多様な視点を持った人材の育成を推進します。

CSR活動報告

環境活動報告

環境マネジメント［トピー工業（株）］

環境理念

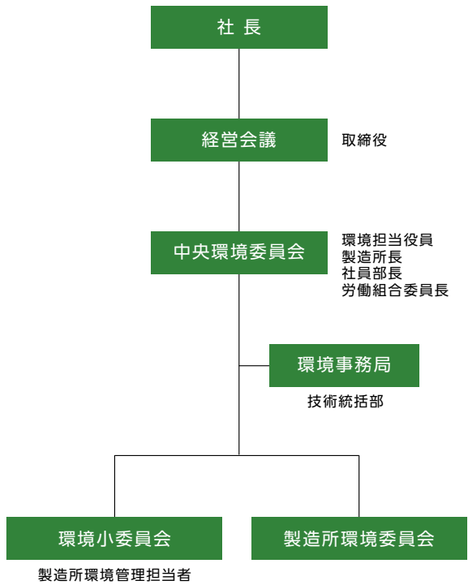
私たちは、美しい地球と豊かな社会を次世代に受け渡すために、素材から製品までの一貫したモノづくりにおいて、持続的発展が可能な社会形成に向けて継続的な改善を推進し、地域との協調、連帯により社会に貢献しています。

環境基本方針

トピー工業（株）は、企業の社会的責任としてISO 14001環境マネジメントシステムに基づいた継続的な改善を経営の重要課題に位置づけ、以下の方針を定め実行する。

1. **法の遵守**
   生産活動における環境に関する法規制、受け入れを決めた協定および取り決め事項を遵守する。
2. **環境負荷への対応**
   環境管理をより一層強化し、コスト意識をもって、省エネ、省資源、リサイクル等の環境負荷低減に取り組む。
3. **環境に配慮した製品開発**
   製品の設計から製造、使用、廃棄にいたるまでの各段階において環境に配慮した開発を行う。
4. **環境意識の高揚と地域社会との融和**
   従業員に対する環境教育や啓発活動を通して、環境基本方針の理解と環境保全意識の高揚につなげるとともに、地域社会との融和をはかる。
5. **海外事業活動における環境保全の実施**
   現地の環境影響を配慮し、現地社会の要請に応じた環境対策を実施する。

環境活動推進体制［トピー工業（株）］



ISO14001認証取得状況

環境保全活動を推進するため、1998年2月にプレス事業部（豊川、綾瀬製造所）が着手して以降、全製造所においてISO14001認証取得計画を進め、1999年6月に全所の認証取得を完了しました。
その後も、定期審査で環境マネジメントシステムの維持状況が確認されています。これにより、環境基本方針に沿った計画的かつ組織的な環境活動を推進し、地球環境への負荷の少ない生産活動を日々追求しています。

■ISO14001の認証取得実績［トピー工業（株）］

製造所	ISO14001 認証取得	2004年版移行
豊橋製造所	1999年4月	2006年2月完了
豊川製造所	1998年11月	2005年10月完了
綾瀬製造所	1998年11月	2005年11月完了
神奈川製造所	1999年6月	2005年6月完了

リサイクリング

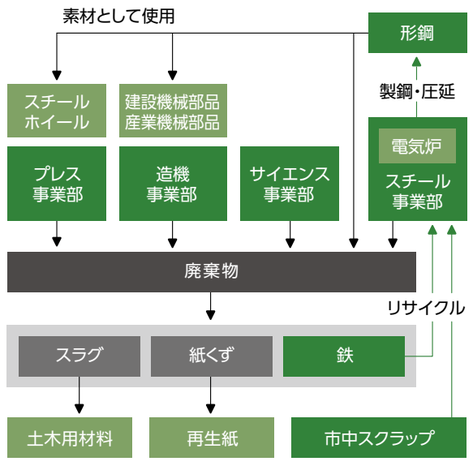
トピーはリサイクル企業

トピー工業（株）は、社会の消費活動、生産活動のなかで排出されたスクラップを原料とする製品を生産しています。こうしたビジネスモデルを通じて、私たちは、社会のリサイクルシステムのなかで生産活動の一つを担っている企業であると考えています。また同時に、生産フローのなかにも独自のリサイクルシステムを構築して資源の再利用に取り組んでいます。

原料の再利用

スチール事業部豊橋製造所では、電気炉による製鋼および形鋼の生産を行っています。それらの原料となる鉄スクラップは、社外調達したものと、社内の各工場で発生したものを使っています。一部の形鋼は、スチールホイール、建設機械部品、産業機械部品の素材として使用されプレス事業部および造機事業部で製品化されています。

社内リサイクルシステム



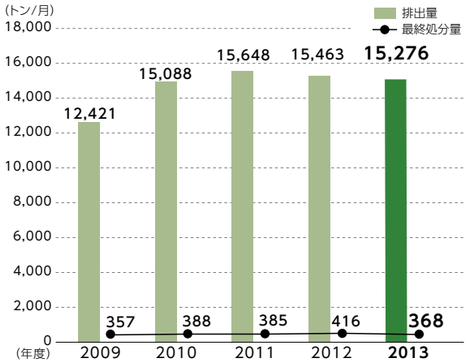
環境活動報告

廃棄物削減の取り組み ［トピー工業（株）］

廃棄物の削減とリサイクル

生産活動で発生する鉄スクラップの一部は、電気炉製鋼の原材料として直接社内で再利用しています。その他の廃棄物についても再資源化をはかり、廃棄物の最終処分量の削減に努力しています。また、製鋼で発生する酸化スラグは、高いリサイクル率（90%以上）で土木用材料およびコンクリート用材料に再利用しています。推移では、2009年度は2008年度の世界的な経済状況悪化の影響で減少しましたが、2010年度以降、生産量回復により増加となりました。2013年度の排出量は前年度比若干減少となりました。リサイクルを中心にリユース、リデュース（3R:Reduce Reuse Recycle）にも最大限の努力を続けてきた結果、最終処分量は368トンで、前年度比11%の減少となりました。引き続き、3Rの拡大や改善を推進し、今後の生産量増加の影響を抑制するため、廃棄物の再資源化と最終処理量の低減に努めていきます。

■産業廃棄物排出量と最終処分量推移 ［トピー工業（株）］



（2009～2011年度の最終処分量は、前回の報告書で一部重複して計上していましたので修正しました。）

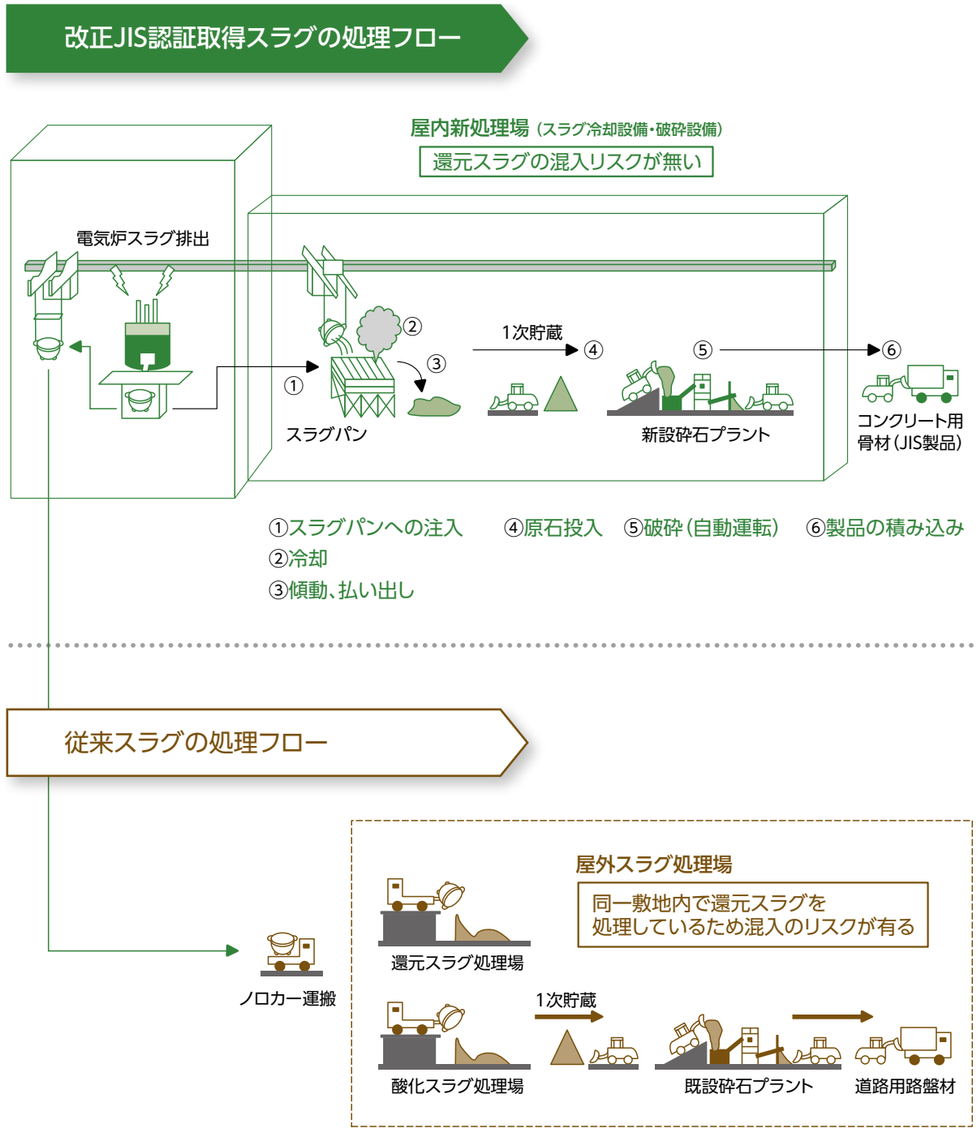
加工油の浄化処理によるリサイクル

トピー工業（株）の事業では、その製造工程でさまざまな加工油を使用しており、その再利用も大きな環境課題となっています。綾瀬製造所では、使用済み油の浄化処理を行い、その加工油を再利用しています。今後は、全製造所にも導入していきます。

コンクリート用電気炉酸化スラグ骨材の改正JIS認定を取得

豊橋製造所では、スラグ冷却設備と破砕設備の導入により、電気炉製鋼時に発生する酸化スラグと還元スラグを完全分離し、処理・加工して再資源化する体制を整え、2013年4月に「JIS A 5011-4：コンクリート用スラグ骨材-第4部:電気炉スラグ骨材」の認定を取得しました。その後、2013年12月に「改正JIS A 5011-4」の認定も取得し、コンクリート用電気炉酸化スラグ骨材の製造・販売を広げています。
電気炉酸化スラグ骨材は、従来コンクリート用骨材として利用されてきた天然砂や砂利などの天然骨材より比重が重く、消波ブロックなど重量コンクリート向け骨材として用途拡大が期待されます。また、コンクリート用電気炉酸化スラグの普及に努めることで、天然骨材の採掘にともなう自然環境への影響やエネルギー使用を抑えることもできます。トピー工業（株）は、今後も事業活動そのものを通した環境負荷の低減に積極的に取り組みます。

■スラグの処理フロー



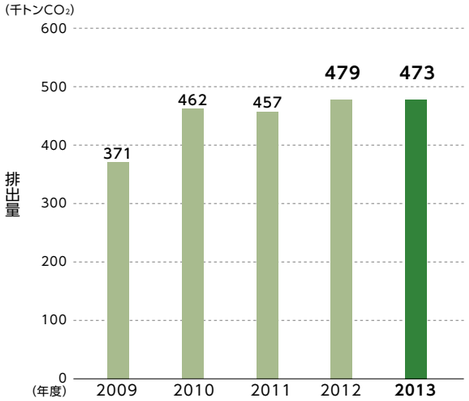
環境活動報告

地球温暖化防止への取り組み ［トピー工業（株）］

CO_2排出量の削減

各製造所とも、経団連の定める「低炭素社会実行計画」に基づく削減目標に向けて、製品や生産設備に応じた改善を実施し、目標達成に取り組んでいます。2012年度、トピー工業（株）のCO_2排出量は479千トンCO_2となり、目標である「1990年度レベル以下」の水準を維持しています。しかしながら、これは2008年後半以降の世界的な経済状況の悪化に端を発する生産量の減少が大きく影響しており、近年のグローバル経済の回復基調にともなう生産量回復を受けて、2010年度以降はCO_2排出量がやや増加傾向となっています。
今後も、生産量の増加にともなってエネルギーの使用量は増加傾向になることが予想されるため、引き続き、エネルギー使用量の増大を抑制するため、さらなる管理と改善を進めていきます。
トピー工業（株）のCO_2排出量は、2009年度施行の改正省エネ法に則り、エネルギー管理指定工場以外の事業所もすべて含め、所管官庁に報告しています。また、神奈川県内にある綾瀬製造所および神奈川製造所については、「神奈川県地球温暖化対策推進条例」に則り、「事業活動温暖化対策計画書」を提出し、2010年度から、CO_2排出量の実績と削減計画に対する改善状況を報告しています。また、愛知県内にある豊橋製造所、豊川製造所については、「愛知県条例に基づく地球温暖化対策計画書制度」に則り、「地球温暖化対策計画書」を提出しております。

■エネルギー起源CO_2排出量



太陽光発電設備の試験導入

「省エネによる地球環境の保全」を目的の一つとして推進している「エネ活2020」。その柱となる「省エネ投資の推進」の一環として、2014年3月より豊橋製造所に太陽光発電設備を試験導入し、評価を開始しています。設置された太陽光パネルの総面積は270m²で、年間発電量は4万6千kWh程度の見通しです。試験導入においては「単結晶パネル」「多結晶パネル」「CISパネル」の3種類の方式を同時に実施し、発電量や発電特性の違いを比較しています。また、発電設備敷地の防草材として当社のスラグ砕石を敷設し、防草効果と設備や発電への影響を確認するなど、幅広い側面から地球環境の保全への貢献をめざします。

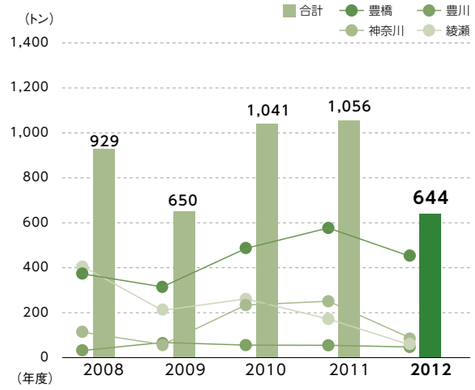
豊橋製造所に導入した太陽光発電試験設備

化学物質管理 ［トピー工業（株）］

PRTR法対象物資の排出・管理

化学物質を扱う事業者には、「特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律（PRTR法）」によって、人や生態系に有害な化学物質の環境への排出量と移動量を事業所ごとに管理し、行政へ届出を行う制度が定められています。トピー工業（株）も、この制度に則り、毎年、行政への届出を行い、同時にこのプロセスを活用して化学物質の継続的な管理を実施しています。
化学物質の排出量もCO_2や一般産業廃棄物と同様に生産量の増減による影響が大きいため、2009年度のリーマンショックによる生産量の減少後はPRTR対象物質の排出量も減少傾向にありましたが、2011年度は、グローバルでの景気回復基調を受け、総排出量・移動量ともに増加傾向となっています。2012年度の総排出量・移動量は、VOC（揮発性有機化合物）の削減により2011年度比4割減となりました。

■PRTR対象物質の総排出量・移動量の推移 ［トピー工業（株）］

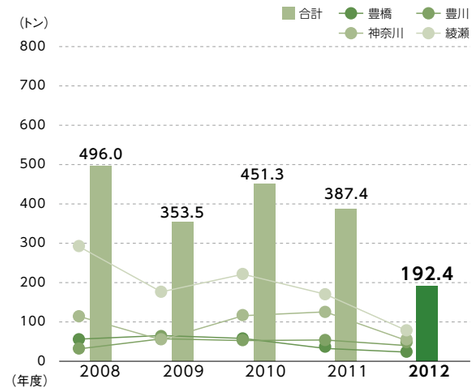


※2013年度の数量結果は、2015年版CSRの掲載となります。

大気汚染防止への取り組み

2004年5月の大気汚染防止法の改正で、VOC（揮発性有機化合物）の排出規制に関する対応が新たに必要となり、国内の削減目標として、2010年までに2000年度比3割低減が提示されました。
トピー工業（株）では、4カ所の主要製造所において、VOCを排出する施設（塗装、乾燥設備）が稼働していますが、大気汚染防止に積極的に取り組むため、これらのVOC排出施設に対して、VOC濃度の自主測定と濃度削減のための製造技術面での対応事項の棚卸しを実施しています。さらに、この棚卸しの結果をベースに最も適切な自主的取り組みを構築し、削減目標達成への具体的施策を進めています。
2012年度については、綾瀬製造所（塗装排ガス処理装置稼働）、豊橋製造所（使用量削減：橋梁事業からの撤退による橋梁の塗装分）での減少により、2011年度比半減となりました。

■VOC総排出量・移動量の推移 ［トピー工業（株）］



※2013年度の数量結果は、2015年版CSRの掲載となります。

環境活動報告

環境配慮型製品の開発 ［トピー工業（株）］

ハイテンリム素材
クルマの足元から、車体軽量化と衝突安全性を両立。

自動車メーカー各社は、車体軽量化による燃費軽減（省エネルギー）と衝突安全性向上の両立を狙い、従来品と同様の強度を確保しながら、鋼板の軽薄化を達成できる高張力鋼板（ハイテン）を素材とする部品の採用を増やしています。トピー工業（株）では、トラック・バス用ホイールの素材である形鋼リム材のハイテン化を推進。開発に当たっての素材面での課題は、強度の均一化をはかることでしたが、独自の板厚制御システムと圧延温度制御などによる圧延技術を駆使し、量産化を達成しました。

新軽量化ホイール
約15%の軽量化で、燃費改善に貢献。

トピー工業（株）は、固有の軽量化技術によるコルゲートリムと、ECOD成型ディスクを組み合わせ、従来比約15%の軽量化を実現したISO方式ホイールを開発しました。コルゲートリムは、成形後に板厚が最適配分となるよう平板の片面に波形の形状を付けた不等厚鋼材を素材に製造します。このコルゲートリムは、スチール事業部で製造した圧延鋼材をプレス事業部でホイールに加工する独自の一貫生産体制におけるホイールの解析・設計技術と素材の圧延技術の結晶です。また、ECOD成型ディスクは、円筒状にした鋼板を冷間揺動鍛造することで、従来品と同強度を持ちながら、薄肉・軽量化を実現しました。

アルミホイール塗装ノンクロム前処理
業界初のクロムフリー工法に成功。

アルミホイールの表面処理は、長期にわたり錆びないことと変色しないことを重視して設計され、防錆にはクロム処理が不可欠と考えられてきました。しかし、欧州での環境規制などを受けて、各自動車メーカーでは、クロムなどの重金属を使わない表面処理技術に注目しています。こうしたニーズを受け、トピー工業（株）では、クロムの代替金属の検討と技術開発を重ね、独自の特殊処理を活用し、業界で初めてクロムフリー工法に成功しました。

東京メトロ「Mマーク」駅サインの開発
直管LEDランプの使用で、消費電力と廃棄物の発生を大幅に抑制。

東京メトロ出入り口の「Mマーク」駅看板に当社の開発したLEDサインが採用され、丸型からキューブ型へリニューアルされました。従来の丸型の駅サインは、前後からしか確認できませんでしたが、キューブ型にすることで、前後左右4方向から確認でき、離れた場所からもわかりやすくなりました。また、丸型の駅サインでは一般蛍光灯が使用されていましたが、キューブ型の駅サインは直管LEDランプを使用。これにより消費電力を抑え、蛍光灯の球切れによる廃棄物の発生量を大幅に減らし、環境負荷の低減に貢献できます。

ダンプトラック用鉱山向け超大型ホイール「SGOR®」
鉱石の採掘と輸送を効率化する世界最大のホイール。

SGOR®（Super Giant Off the Road Rim）は、トピー工業（株）が開発したダンプトラック用鉱山向け超大型ホイールです。このホイールは、海外の大規模鉱石採掘現場などで使用されています。世界最大径のホイールはリム径63インチ（約1.6m）、幅44インチ（約1.1m）、重量は2.83トンにもなり、乗用車用ホイールと比較すると直径で約5倍の大きさとなります。鉱山で求められる機動力と輸送力をともに満たすことで、鉱石採掘にともなう環境負荷の低減に貢献しています。

各製造所の環境基本方針 ［トピー工業（株）］

豊橋製造所

環境基本指針

豊橋製造所は、スクラップおよび関連の天然資源を用い加工金属製品並びに非金属鉱物製品を生産して社会に還元するというリサイクル活動を行う一方、エネルギーを多用し、環境負荷を伴う活動を行っていることを自覚しつつ、豊橋製造所が位置する三河湾、並びに周辺の自然環境の維持・存続および改善のための活動を行う。また、こうした企業内活動だけにとどまらず、地域社会の環境保全活動への参画およびコミュニケーションといった幅広い環境活動を行うことで地域社会との共生をはかる。

行動指針

1. 環境に関する全体的なパフォーマンスを向上させるため、環境マネジメントシステムを継続的に改善する。
2. エネルギー利用の効率化、最適技術の活用、製造工程の合理化、運搬の効率化等を通じて低炭素社会の実現に貢献する。
3. 廃棄物発生の抑制、資源の有効利用、リサイクルの拡大等を通じ循環型社会の実現に貢献する。
4. 工程・設備の改善、環境に配慮した製品の設計・開発を通じ、環境負荷の低減に努める。
5. 豊橋製造所の活動、製品およびサービスに係わる環境の法規制、および「社団法人日本鉄鋼連盟」等の自主規制、あるいは地域との協定といったその他の要求事項を順守する。
6. 豊橋製造所の環境マネジメントシステム内のすべての部署で、環境目的および目標を設定し、環境改善活動を推進する。また、この環境目的および目標は定期的に見直し、必要に応じて改訂を行う。
7. 環境教育、所内広報活動、地域交流活動を通じ、豊橋製造所内で働くすべての人の環境に関する理解と意識向上をはかる。この環境方針は社内外に公開する。

豊川製造所

環境基本指針

1. 法的およびその他の要求事項の順守
   環境関連の法的およびその他の要求事項の順守を徹底し、地域社会との共生をはかる。
2. 環境負荷の低減
   設計・販売・購入・製造・輸送などすべての企業活動を通じ、省エネ・省資源・廃棄物・化学物質の削減を行い、環境に優しいもの造りの維持と向上への継続的改善を実施する。更に、地球温暖化対策に則った温室効果ガス排出抑制活動を推進する。
3. 環境に配慮した製品の提供
   製品の設計段階から環境への配慮を行い、有害物質の使用削減をはかり、環境に配慮した製品の提供に努める。
4. 環境意識の向上
   豊川製造所で働くすべての人に、環境に関する基本的考え方・役割を教育し、的確な行動をするための環境意識の向上をはかる。

綾瀬製造所

環境基本指針

1. 環境関連の法規制・その他要求事項を徹底順守し、地域社会との共生をはかっていく。
2. 地球温暖化抑制のため、温室効果ガス（CO_2）の削減を行う。
3. 設計、販売、購入、製造、輸送などすべての事業活動を通じて、環境に優しい物造りの実現と省エネ,省資源,廃棄物・化学物質（環境負荷物質）の削減並びに汚染の予防をはかり、健全な環境を維持・向上していく。
4. 環境目的・目標を定め環境改善活動の完遂をはかるとともに、環境システムの継続的改善のため定期的に見直しを実施していく。
5. 当製造所で働く社員、当社に係わる外部業者等に環境配慮に関する考え方・役割を理解するため教育を実施し、一人ひとりが環境に対する義務を負っていることを認識し目標を必達する。
6. 日々管理の徹底とムダ・ムラの徹底排除による品質・生産性改善にて、生産活動と直結した環境改善を実現する。

神奈川製造所

環境基本指針

1. 環境関連の法律、規制、業界基準を遵守すると共に、トピー工業㈱の全社基本環境方針にのっとり、自主基準、業務手順を整備し、環境管理の継続的改善に努める。
2. 有機溶剤等の化学物質による環境汚染の防止をはかる。特にシンナー、溶剤系塗料および水溶性溶剤の的確な管理に努める。
3. 地球温暖化防止のため、電力および石油の節減を推進する。特に動力・空調・照明用エネルギーの削減に努める。
4. 資源の有効活用のため排出物の削減と再資源化を推進する。特に紙・梱包廃材の削減と再資源化に努める。
5. 地域社会との共生のために、地域社会の環境保全活動に参画するとともにコミュニケーションに努める。
6. 海外事業活動および製品輸出に際しては、現地の環境影響を配慮し、現地社会の要請に応じられる対策を実施するよう努める。
7. 万一、事業活動によって環境問題が生じた場合には環境負荷を最小化するよう適切な措置を講じる、また、環境問題を想定した緊急事態訓練を定期的に実施する。

社会性活動報告

お客様との関わり［トピー工業（株）］

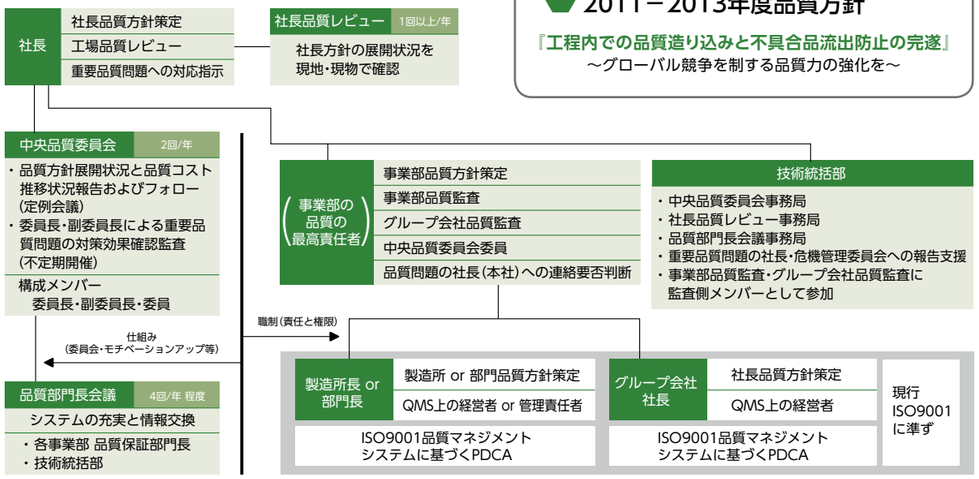
－ お客様満足と品質管理 －

品質保証理念

トピー工業は、顧客第一主義に徹し、QMS（Quality Management System）の有効性の継続的改善をはかりながら、常にお客様に満足していただける安全で高い品質の製品とサービスを提供し、社会に貢献することをめざす。

- ■絶えずお客様の期待とニーズを先取りし、要求には迅速かつ的確に対応し、お客様に満足される品質の製品、サービスを提案し、提供し続ける。
- ■設計・開発段階で品質を造り込むことに重点を置き、製造品質の安定化、信頼性向上をはかる。
- ■教育、訓練を重視し、トピー工業(株)のすべての人々の品質に対する意識を高める。
- ■品質不良は複数の要因が影響して発生することから、常に速やかに問題の真因を追究し、本質的改善をはかる。

■品質管理体制



2011－2013年度品質方針

『工程内での品質造り込みと不具合品流出防止の完遂』
～グローバル競争を制する品質力の強化を～

JK活動（自主管理活動）

JK活動は、1969年に日本鉄鋼連盟が「自主管理活動委員会」を設置したことを起源とする鉄鋼業界特有のサークル活動です。この活動は、「社員の自主性に基づく活動」であることから、自主=J、管理=Kの頭文字をとってJK活動と呼ばれ、トピー工業（株）においても、品質向上をはじめ、コスト、生産性向上、安全、環境保全などをテーマとして、小集団による自主的な改善活動が日々実施されています。トピー工業グループでは、各種の表彰制度やJK活動の発表会を設けるなど、製造現場のJK活動をサポートするさまざまな施策を実施しています。

2013年度は12月7日に第25回トピー工業グループ小集団活動発表大会が開催され、トピー工業5サークル、グループ会社8サークルの計13サークルの事例発表のなかから、豊川製造所ウェルディングサークル「No.1ライン自工程責任による未納品ゼロへの挑戦」が最優秀賞に輝きました。

株主・投資家の皆様との関わり

適切な情報開示

トピー工業グループでは、「グループ行動規範」の第2条（社会のために）において、「株主はもとより広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的に公正かつ適切に開示すると共に、地域社会と連携し、良き企業市民として積極的に社会貢献活動を行う。」と定めています。経営の透明性を確保する観点から企業情報の開示は、金融商品取引法などの関連諸法令等に則った、公平・公正な情報開示を心掛けています。

株主・投資家情報の「IRライブラリー」でストリーミングの配信をしています。

2014年3月期／決算説明会

■2013年度の説明会開催状況

開催日	内容	参加人数
2013年11月20日	第2四半期決算説明会	22人
2014年 5月23日	通期決算説明会	29人

株主総会活性化への取り組み

［トピー工業（株）］

株主総会をトピー工業（株）と株主・投資家の皆様とのコミュニケーションの場として、より活性化されたものとし、議決権の行使をより円滑なものとするため、
①株主総会招集通知の充実と早期発送
②招集通知のインターネット掲載
③インターネットによる議決権行使の導入
④英文の招集通知（要約）の提供
など、さまざまな取り組みを行っています。

第120回 定時株主総会
招集ご通知

英文招集通知（要約）

決算説明会の実施［トピー工業（株）］

投資家の皆様に、経営者層が直接、経営計画や決算の状況について説明する機会を設けることが信頼の獲得につながると考え、通期および第2四半期の決算発表後にアナリスト・機関投資家向けの決算説明会を実施しています。決算に関する説明は代表取締役が行っています。また、中期連結経営計画についても代表取締役が直接内容の説明を行っています。
この経営計画説明会の様子は、トピー工業ホームページ

株主優待制度［トピー工業（株）］

毎年3、9月末日の株主名簿に記載された株主の皆様を対象に、その所有株式数に応じて、交通傷害保険、またフラワープレゼントもしくは株主様に代わり社会福祉団体に寄付を行っています。

安定した配当［トピー工業（株）］

株主および投資家の皆様からの信頼を得るためには、利益の還元はもとより事業展開ならびに企業体質の強化等を総合的に勘案し、安定した配当を継続することが重要であると考えています。
トピー工業（株）の利益配分に関する基本方針は、連結業績に応じた株主様への利益還元と今後の事業展開ならびに企業体質強化に向けた内部留保の充実です。内部留保は、長期的かつ安定的な事業展開をはかるため新規事業への投資や新技術・新製品の開発に充当し、企業体質と国際競争力の強化に努めています。連結業績に応じた利益還元の指標は、連結配当性向25%程度を目標としています。安定的な配当継続に十分な考慮を払ったうえで決定しています。
配当の回数は、中間配当と期末配当の年2回を基本としています。また、配当決定機関については、定款で「当会社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める。」と定めています。

社会性活動報告

地域社会との関わり
– 地域社会への貢献 –

TOPY CUP 日米大学対抗ゴルフ選手権

TOPY CUPは、日米の大学ゴルフ部のトッププレイヤーが一堂に会するスポーツイベントで、前身の「日米親善大学ゴルフ対抗戦」は1983年にスタートしました。トピー工業グループは1989年より運営に参画し、1993年にはメインサポーターとなったことを機に大会名を「TOPY CUP 日米大学対抗ゴルフ選手権」に変えて現在にいたっています。2013年で30回目を迎えました。
TOPY CUPは、ゴルフというスポーツを通じた日米両国の学生の交流を支援するイベントとしてすっかり定着しています。2013年度は、「棚倉田舎倶楽部」において9月10日～12日の3日間、熱戦が繰り広げられ、充実した大会となりました。

日米大学対抗ゴルフ選手権

第30回記念ボード

製造所周辺地域の環境保全活動 [トピー工業(株)]

豊橋製造所では、製造所周辺地域の環境保全活動を毎年数回にわたり実施しています。2013年度は5月30日(70名参加)と11月8日(60名参加)に行いました。4班に分かれて、「守衛所前海岸」「南門外」「北岸海岸線」「東海岸線」を約1時間にわたって清掃し、流木、ペットボトルなどを大量に回収しました。

環境保全活動

自衛消防隊放水競技大会「屋内消火栓の部」で優勝 [トピー工業(株)]

豊橋製造所における防災への取り組みは、地域からも高く評価されています。2013年11月2日に豊橋市明海町の当社グラウンドで開催された「第47回豊橋市自衛消防隊放水競技大会」において、当社豊橋製造所の自衛消防隊は、「屋内消火栓の部」で2012年の第3位を上回り、優勝しました。

屋内消火栓の部優勝

中学生の工場見学会を実施 [トピー工業(株)]

2013年11月14日、神奈川製造所では、藤沢市立滝の沢中学校の工場見学を行いました。先生2名と生徒40名が参加し、生徒たちはメモを取りながら熱心に見学していました。
中学生の見学会は初めてでしたが、今後も地域貢献や神奈川製造所を知ってもらうため、工場見学会を積極的に実施していきます。

工場見学に来所した滝の沢中学校の生徒たち

小学生の工場見学会を実施 [トピー工業(株)]

綾瀬製造所では、近隣の小学校からの工場見学を歓迎しています。2014年1月16日には、綾北小学校の3年生が来所しました。工場の中を走行するフォークリフトや、ダンプトラック用鉱山向け超大型ホイール(SGOR®)の大きなこと、トラック・バス用ホイールの重量感、製造所の広さ、多数の工業用ロボットなど、新鮮な経験にたくさんの歓声が上がりました。
後日、「ぼくは大きくなったらトピーで働く!」と学校新聞に投稿している生徒もいたそうです。綾瀬製造所は今後も工場見学をはじめとした地域交流を大切にしていきます。

工場見学に来所した綾北小学校の生徒たち

インドネシアから技能実習生が来所 [トピー工業(株)]

2013年11月27日、綾瀬製造所にインドネシアから技能実習生10名が来所しました。外国人技能実習生の受け入れは、綾瀬製造所では初めての取り組みになります。日本でモノづくりの技術を学び、母国インドネシアで活躍できる人材の育成をめざしています。
実習生たちの元気でやる気にあふれる姿や、少しでも多くのことを学ぼうという姿勢は素晴らしいものでした。

インドネシアからの技能実習生

スイムクラブアヤセ、綾瀬防火協会より表彰 [(株)トピーレック]

(株)トピーレックの「スイムクラブアヤセ」は、防火管理体制の充実と火災予防の推進が評価され、2013年5月10日、綾瀬防火協会より優良事業所として表彰を受けました。今後も、スタッフ一人ひとりが防火管理体制の役割を自覚し、いつでも迅速かつ冷静に行動がとれるよう日頃からの訓練と予防を徹底していきます。

表彰式

地域に広げる「グリーンカーテン」プロジェクト [トピー工業(株)]

2013年5月9日、環境省の地球温暖化防止国民運動「グリーンカーテンプロジェクト2013」キックオフイベントが豊橋市立大崎小学校にて開催され、豊橋製造所は地域企業の代表として参加しました。
このイベントでは、夏のCO_2削減・節電対策として、大崎小学校の子供たちが昨年から大事に育てていたパッションフルーツの苗を使ってグリーンカーテンを広げました。

グリーンカーテンプロジェクト

ホームページに「バーチャル工場見学」を開設 [トピー工業(株)]

ホームページに、当社製品の製造工程をわかりやすく紹介する新コンテンツ「バーチャル工場見学」を開設しました。「鋼材の製造工程」「スチールホイール製造工程」「建設機械用足回り部品製造工程」の3種類を、それぞれ約1分半程度のナレーション付きの映像でご視聴いただけます。当社の工場がどのように稼働し、どのような工程で製品ができ上がるのか、ホームページ上でぜひご覧ください。

http://www.topy.co.jp/

ホームページトップのバナーより、「バーチャル工場見学」をご覧いただけます。

社会性活動報告

社員との関わり［トピー工業（株）］
– 働きやすい職場づくり –

人材育成に関する理念・基本方針

トピー工業グループは、グループ行動規範の第3条（従業員のために）において「従業員の人格、個性を尊重し、皆が安全で元気に働ける環境を確保して、従業員の充実した生活を実現する。」と宣言しています。

そして「担当する業務だけでなく、幅広い分野に関心を持ち、自ら積極的に学ぶことが豊かな人材を育む。」をモットーに、社員一人ひとりが持つ能力とモチベーションを引き出す人材育成に力を入れています。モノづくり企業として、プロフェッショナルかつマネジメント能力を持った人材を育てるため、成長ステップに応じた多様な教育制度を設けています。

■教育制度体系図［トピー工業（株）］

成長ステップ	育成すべき内容		
	知識（テクニカルスキル）	コンセプチャルスキル	ヒューマンスキル
新　人	・ビジネスマナー ・個別業務知識 ・安全衛生		・コミュニケーション能力入門
先　輩	・個別業務知識の深化		・コミュニケーション能力初級
フォロワー（次期リーダー）	・専門知識	・問題解決力 ・論理的思考力基礎	・後輩の指導
リーダー	・専門知識の深化 ・財務初級	・論理的思考力応用	・後輩の育成
マネージャー	・専門知識の深耕 ・マネジメントの基礎 ・マネジメントの深化	・目標による管理	・部下育成 ・コミュニケーション能力上級
		・事業戦略	・組織マネジメント

労働安全衛生の充実

トピー工業（株）は、社員の労働安全衛生を確保することが、企業としての第一の責任であると考えています。そのため、労働災害ゼロをめざしたさまざまな取り組みを実施するとともに、社員一人ひとりの意識を高めるため労働災害統計調査を実施、その結果を社内報に掲載し周知しています。

■労働災害統計調査表（期間：2013年1月～12月）

製造所名	延労働時間数（時間）	災害件数（件）	度数率	強度率
神奈川	458,145	1	2.18	0.01
綾　瀬	935,323	0	0.00	0.00
豊　橋	1,485,006	3	2.02	0.05
豊　川	926,336	1	1.08	0.00
合　計	3,804,810	5	1.31	0.02

ワーク・ライフ・バランスへの対応

社員の「仕事と家庭の両立」を支援するため、さまざまな福利厚生制度を設け、育児休暇制度および介護休暇制度の充実に取り組んでいます。社内報で育児に励む男性社員を特集するなど、社員の意識啓発にも力を入れています。

危険体感道場

2013年7月に開講した豊橋製造所の「危険体感道場」では、職場で実際に使用する機器等を用いて擬似的に危険を実体験し、「何が危険か」「どう対処するべきか」「ルールを守ることの意義」などについて学ぶことができます。この実践研修をトピー工業グループの多くの社員が体験し、より高い安全意識の醸成をはかっています。

危険体感実践研修

防災避難訓練を実施

豊川製造所では、2013年6月11日、東海地方の巨大地震発生を想定した防災避難訓練を実施しました。危険な場所を迂回する新しい避難経路を採用し、訓練中は構内の車両通行を全面禁止にし、より緊張感のある内容としました。
また、通常の訓練に加え、救急措置やAED取り扱いなどの救命技能を修得した「トピー・チームQ5」による、怪我人の担架搬送や止血処置などの実践訓練活動を実施しました。

防災避難訓練

有事の際に少しでも被害を減らす「減災」をテーマに、今後も内容の充実した訓練を継続していきます。

新入社員研修「トピー塾」の開催

新入社員の研修を「トピー塾」と呼び、入社直後の4月中旬より約4カ月にわたって実施します。2013年度は、新入塾生16名が各製造所に配属され、製造現場と同じ勤務形態で作業を行うことで、モノづくりの原点である「現場」を体験します。OJTによる実務訓練研修では、教育リーダーとのマンツーマン訓練により、スタッフ業務や業務課題の解決に取り組みました。
実践的な体験を通して広い視野を育むとともに、自らの業務に関わる責任を実感してもらうことが「トピー塾」の狙いです。

トピー塾（綾瀬）

トピー塾（神奈川）

トピー塾（豊川）

社会性活動報告

社員との関わり［トピー工業（株）］
– 働きやすい職場づくり –

クレーン・玉掛け競技大会を開催

日頃の業務で鍛えた技術を競い、安全意識を高め合うことを目的として、2013年9月8日、綾瀬製造所でクレーン・玉掛け競技大会が開催されました。各職場とも、熟練の技術を惜しみなく発揮した大会となり、建機ホイール工場特大型職場が最優秀賞に輝きました。来年以降もこの大会を続けていきます。

玉掛け競技大会

表彰式

第82回電気炉部会大会にて「最優秀論文賞」を受賞

一般社団法人日本鉄鋼協会内の研究会「電気炉部会」の第82回大会が、2013年11月22日、23日に大阪で開催されました。「耐火物の改善」をテーマに10社19事業所60名が参加し、14件の論文発表が行われたなかで、当社スチール事業部の「トピー工業における取鍋耐火物耐用向上策」が、最優秀論文賞を受賞しました。取鍋耐火物の原単価低減や熱間作業の負荷軽減に、現場・スタッフが一体となって継続的に取り組み、大きな成果を上げていることが評価されたものです。

受賞式

親睦を深める多彩なレクリエーション活動

各製造所では、社員同士や地域住民との交流を深めるイベントやレクリエーション活動を開催しています。有名テーマパークへのリゾートツアーや、さくらんぼ狩り、クリスマス会、ビアパーティーなど、季節に合わせた多彩な行事を行っています。
神奈川製造所では、10月の創立記念行事を横浜中華街で行い、中国獅子舞が登場するなど、たいへん華やかなものになりました。綾瀬製造所では、製造所内でレクリエーション部が工場の社員に中華まんや豚汁を提供するなど、温かな試みで親睦を深めています。

2013年度 全国安全週間・全国労働衛生週間の取り組み

全国安全週間ならびに全国労働衛生週間行事の一環として、全社からポスターと標語を募集し、たくさんの応募がありました。応募作品のなかから、2013年度は次の作品が表彰されました。

■全国安全週間表彰ポスター

優秀作

佳作

佳作

■全国労働衛生週間表彰ポスター

優秀作

佳作

佳作

佳作

佳作

佳作

佳作

プレス事業部と造機事業部が、キャタピラー（株）様より優秀サプライヤーの証「SQEP認証」を取得

キャタピラー社様では、サプライヤーに対し、「SQEP（Supplier Quality Excellence Process）＝“取引先最適品質体制”認証」を授与しています、これは、品質・コスト・納期などにおいて総合的に優秀なサプライヤーを、キャタピラー社様の独自基準によって評価する制度です。
プレス事業部では、「SQEP認証」の最高レベルであるプラチナレベルを2年連続で取得し、2014年6月19日に綾瀬製造所でキャタピラー社様から認定の盾を授与されました。品質・コスト・納期などのすべてにおいて高い評価をいただき、今回の認証取得となりました。プレス事業部は、今後も「世界トップクラスの総合ホイールメーカー」としてのプレゼンスを一層高めていきます。
また造機事業部も、2014年2月、シルバーレベルの「SQEP認証」を取得しました。3月28日にはキャタピラー社様をお招きして、「SQEP認証」取得の証となる盾の授与式が行われました。造機事業部は、今回の受賞をスタートととらえ、さらに高いレベルの活動で信頼にお応えしていきます。

受賞式

SQEP認証盾

コーポレートデータ

Annual Report
Fact Book

Contents 目次

財務報告

財務ハイライト 52
経営者による財務・経営成績の分析 53
事業別セグメントの営業概況
- 鉄鋼事業 54
- 自動車・産業機械部品事業 55
- その他の事業 56

関係会社の状況 57
役員一覧 58
連結財務諸表
- 連結貸借対照表(資産) 59
- 連結貸借対照表(負債・純資産) 60
- 連結損益計算書および連結包括利益計算書 61
- 連結株主資本等変動計算書 63
- 連結キャッシュ・フロー計算書 65
- 注記事項 67

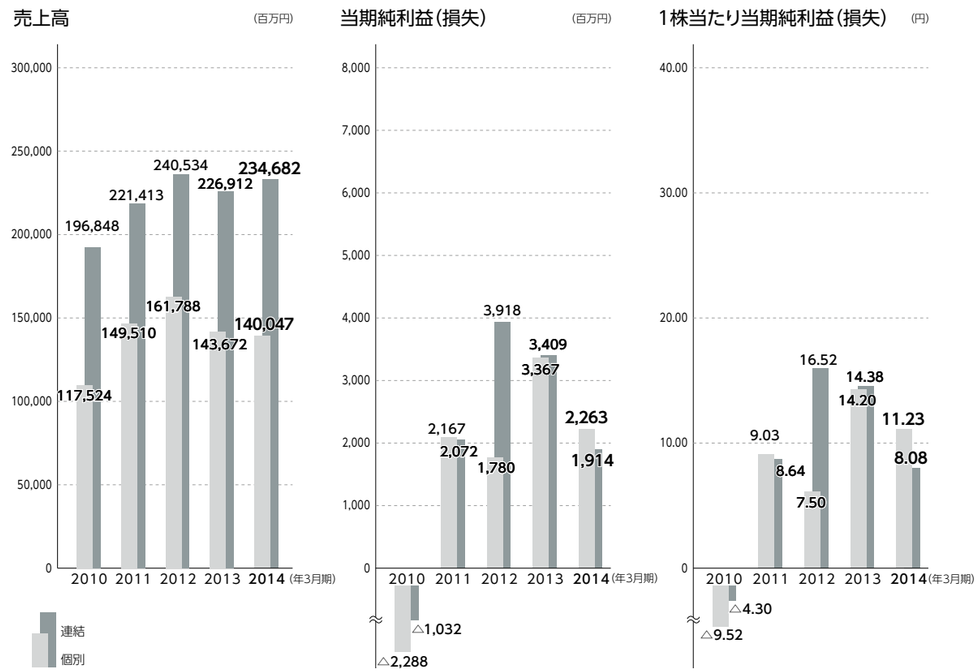
セグメント情報 69
10年間 連結財務データ 69

財務ハイライト

連結業績	2013年3月期	2014年3月期
売上高	226,912 百万円	234,682 百万円
当期純利益	3,409 百万円	1,914 百万円
総資産	208,781 百万円	232,714 百万円
1株当たり当期純利益	14.38 円	8.08 円
個別業績	**2013年3月期**	**2014年3月期**
売上高	143,672 百万円	140,047 百万円
当期純利益	3,367 百万円	2,663 百万円
総資産	159,946 百万円	176,395 百万円
1株当たり当期純利益	14.20 円	11.23 円
配当の状況	4.00 円	2.00 円

※連結ベースの売上高及び提出会社の売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。)は含めていません。

■過去5年の売上高と利益



コーポレートデータ

経営者による財務・経営成績の分析

営業の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国は緩やかに回復し、欧州では持ち直しの動きが見られたものの、中国および新興国の成長鈍化により、弱い回復が続きました。わが国経済は、政府の経済対策による円高の修正が進むとともに、公共投資の増加に加え、個人消費の上昇や設備投資の持ち直し等に支えられ緩やかな回復が見られました。
このような状況下、当社グループは、グローバルでの“成長”と高収益体質への“変革”を基本方針とした中期連結経営計画「Growth & Change 2015」を推進してまいりました。その一環として、北米および南米での需要増加に対応するため、乗用車用スチールホイールの生産子会社であるトピー・エムダブリュ・マニュファクチャリング・メキシコS.A. DE C.V.(メキシコ グアナファト州)の工場建設を開始いたしました。また、ASEAN地域での需要増加に対応するため、建設機械用履帯の販売子会社であるトピー履帯インドネシア(インドネシア 西ジャワ州)を開業いたしました。さらに、需要に応じた生産体制の構築や生産性の向上等のコスト改善にも引き続き取り組み、企業価値の一層の向上に努めてまいりました。
その結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は2,346億8千2百万円(前期比3.4%増)となりましたが、鉱山向けダンプトラック用超大型ホイールの販売数量の減少および建設機械用足回り部品の競争激化の影響が大きく、営業利益は53億8百万円(前期比24.1%減)、経常利益は44億8千5百万円(前期比28.1%減)、当期純利益は19億1千4百万円(前期比43.8%減)にとどまりました。

配当について

当社の利益配分に関する基本方針は、連結業績に応じた株主への利益還元と今後の事業展開ならびに企業体質強化に向けた内部留保の充実です。内部留保につきましては、長期的かつ安定的な事業展開をはかるための新規事業投資および新技術・新製品の開発に充当し、企業体質・国際競争力の強化に努めます。連結業績に応じた利益還元の指標は、連結配当性向25%程度を目標といたしますが、安定的な配当継続にも充分な考慮を払ったうえで決定いたします。
当連結会計年度の期末配当金につきましては、株主の皆様への安定的な配当継続等を総合的に勘案し、1株当たり2円といたしました。

今後の見通しと対処すべき課題について

今後のわが国経済は、政府が取り組む経済対策により、緩やかに回復していくと期待されるものの、消費税増税前の駆け込み需要の反動、米国の金融緩和縮小による影響、中国やその他新興国の経済動向等の不安材料が懸念され、当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が継続するものと思われます。
このような経営環境下、当社グループは、中期連結経営計画「Growth & Change 2015」を推進するなかで、成長が見込まれる海外市場に対して積極的に事業展開をはかるとともに、国内のモノづくり基盤を強固なものとすることで、環境変化に強い事業構造を確立し、企業価値の一層の向上に努めてまいります。今後も、コーポレートメッセージ「One-piece Cycle」が表す「素材から製品までの一貫生産」の優位性を発揮し、トピー工業グループの一貫利益の追求とさらなる躍進をはかってまいります。
次期の連結業績見通しにつきましては、引き続き、適正な販売価格の形成やさらなるコスト削減に取り組み、売上高2,440億円、営業利益66億円、経常利益57億円、当期純利益36億円を見込んでおります。

トピー工業株式会社
代表取締役社長
藤井康雄

事業別セグメントの営業概況

鉄鋼事業

セグメントの業績

鉄鋼業界は、建築向けが好調に推移したことに加え、自動車を中心とした製造業向けが回復し、粗鋼生産量は前期を上回りました。電炉業界は、下期から需要が回復に転じたことにより、粗鋼生産量は前期を上回り、改善の動きが見られました。
このような状況下、当社グループは、鉄スクラップおよび電力等の価格上昇による影響があったものの、徹底的なコストの削減や適正な販売価格の形成に努めました。その結果、売上高は729億5千5百万円(前期比7.9%増)、営業利益は16億3千万円(前期比126.3%増)となりました。

対処すべき課題について

国内トップレベルのコスト競争力を備え、独自性のある異形形鋼を武器に業界のリーディングカンパニーをめざします。
平成26年度に試運転を開始する新鋭製鋼設備の建設を着実に進め、平成27年4月の本格稼働により、圧倒的に低い電力原単位の実現や生産性・品質の向上、環境コストの低減をはかるとともに、鉄源を完全自給化し、コスト競争力を強化いたします。また、原料調達から製品納入までの一貫生産コストを低減すべく、グループ一体となった効率化を進め、収益の向上をはかってまいります。

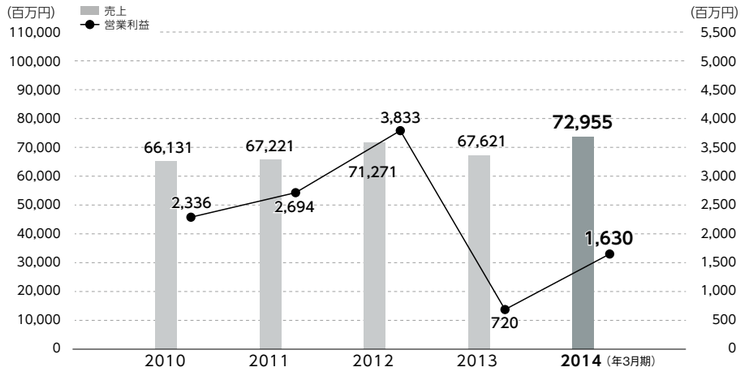
研究開発活動

新形鋼製品や新鋼種開発を実施するとともに、圧延製品の品質向上および廃棄物削減・リサイクルなどの環境改善に関する研究開発を進めています。
成果としては、新形鋼製品の受注、既存製品の原単位削減、廃棄物削減・リサイクルに関する技術開発を実現しました。
これらに関わる研究開発費は、2千2百万円です。

関係会社

製造: トピー工業(株)、明海リサイクルセンター(株)
販売とサービス: トピー工業(株)、トピー実業(株)、トピー海運(株)、(株)トージツ、エヌイー・トージツ(株)

■売上高・営業利益



コーポレートデータ

事業別セグメントの営業概況

自動車・産業機械部品事業

セグメントの業績

自動車業界は、エコカー補助金の打ち切りにともなう乗用車の販売減少があったものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要により、国内生産台数は前期を上回りました。建設機械業界は、震災復興および排出ガス規制に伴う駆け込み需要により、国内需要が好調に推移したものの、鉱山機械需要が低調に推移したことに加え、東南アジア市場の成長鈍化により、厳しい環境になりました。
このような状況下、当社グループは、トラック用および乗用車用ホイールにつきましては、販売が堅調に推移いたしました。さらに、あらゆる改善諸施策にも継続して取り組んでまいりました。その結果、売上高は1,474億2千3百万円(前期比1.4%増)となりましたが、鉱山向けダンプトラック用超大型ホイールの販売数量の減少および建設機械用足回り部品の競争激化による影響が大きく、営業利益は73億6千万円(前期比26.2%減)にとどまりました。

対処すべき課題について

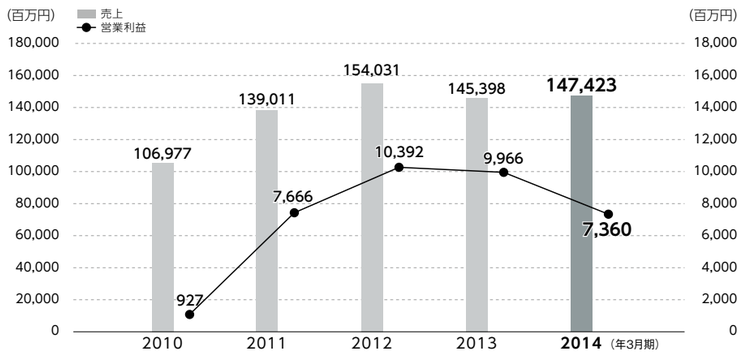
「世界トップクラスの総合ホイールメーカー」としてのプレゼンスをさらに高めるとともに、「建設機械の総合足回り部品メーカー」としての地位確立に邁進してまいります。さらに、厳しい事業環境下においても、利益を確保できる体質とすべく、一層のコスト削減に努めてまいります。また、海外における生産拠点の拡充や海外提携先との連携強化により、グローバルでの最適生産体制の構築に取り組んでまいります。

研究開発活動

軽量化・品質向上・コスト削減・開発期間短縮などに関する研究および新商品開発に関する研究開発を進めています。主力商品の自動車用スチールホイールおよびアルミホイールについては、解析および評価技術の精度向上、新商品の開発と量産化、既存製品のコスト低減と品質向上などに成果を上げることができました。
建設機械部品においては、超大型ホイールの鍛造プロセスにおけるコスト低減に関する研究や油圧ショベル用ローラーや履板の熱処理プロセスにおける品質向上・コスト低減に関する研究を実施しました。
これらに関わる研究開発費は、6億6千5百万円です。

関係会社
製造：トピー工業(株)、トピーファスナー工業(株)、九州ホイール工業(株)、(株)三和部品、トピーアメリカ, INC.、トピープレシジョンMFG., INC.、トピーファスナー(タイランド)LTD.、青島トピー機械有限公司、福建トピー汽車零件有限公司、トピー履帯(中国)有限公司、トピーファスナー・ベトナムCO.,LTD.、天津トピー機械有限公司、トピー パリンダ マニファクチャリング インドネシア、トピー履帯インドネシア、トピー・エムダブリュ・マニュファクチャリング・メキシコ S.A. DE C.V.
販売とサービス：トピー実業(株)、(株)オートピア

■売上高・営業利益



その他の事業

セグメントの業績

電力卸供給事業、屋内外サインシステム事業、化粧品等に使われる合成マイカの製造販売、クローラーロボットの製作販売、土木・建築事業、「トピレックプラザ」(東京都江東区南砂)等の不動産賃貸およびスポーツクラブ「OSSO」の運営等を行っております。売上高は143億3百万円、営業利益は6億3千2百万円となりました。

対処すべき課題について

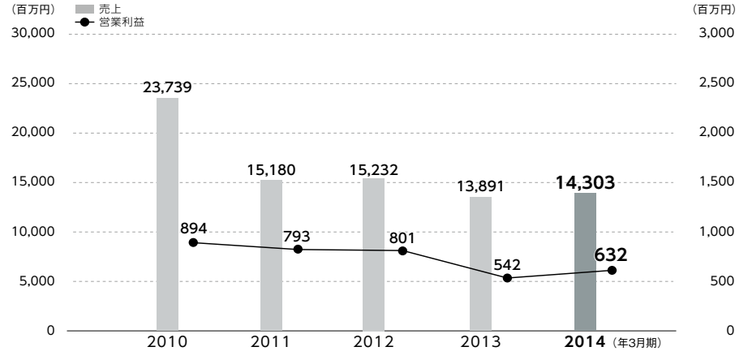
エネルギー、サービス等多岐にわたる事業展開のなかで、顧客ニーズをとらえた商品開発による拡販に取り組んでまいります。

研究開発活動

その他の新分野における研究開発も産学連携などにより積極的に進めています。サイエンス事業部では、超薄型軽量LEDサイン、高意匠合成マイカの新商品開発を進めました。クローラーロボットは、各種ロボットの商品開発を進めました。技術センター・技術開発推進センターでは、各事業に関連する基礎的な要素技術の研究開発を進めています。
これらに関わる研究開発費は、8億3千1百万円です。

関係会社
製造：トピー工業(株)、トピー実業(株)、明海発電(株)
販売とサービス：トピー工業(株)、(株)トピーレック

■売上高・営業利益



コーポレートデータ

関係会社の状況 ［トピー工業（株）］

名　称	住　所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合（%）
（連結子会社）トピー実業㈱	東京都品川区	480	鉄鋼、自動車・産業機械部品、その他	100
トピー海運㈱	愛知県豊橋市	225	鉄鋼	100
トピーファスナー工業㈱	長野県松本市	310	自動車・産業機械部品	100
㈱トピーレック	東京都江東区	300	その他	100
九州ホイール工業㈱	福岡県京都郡苅田町	480	自動車・産業機械部品	70
㈱トージツ	愛知県豊橋市	80	鉄鋼	100（100）
エヌイー・トージツ㈱	千葉県浦安市	34	鉄鋼	100（100）
㈱オートピア	東京都江東区	30	自動車・産業機械部品	100（100）
明海リサイクルセンター㈱	愛知県豊橋市	200	鉄鋼	100（30）
㈱三和部品	茨城県坂東市	200	自動車・産業機械部品	100
明海発電㈱	愛知県豊橋市	205	その他	100
トピーアメリカ, INC.	アメリカ合衆国ケンタッキー州フランクフォート市	米ドル 600	自動車・産業機械部品	100
トピープレシジョンMFG., INC.	アメリカ合衆国イリノイ州エルクグローブビレッジ	米ドル 50,000	自動車・産業機械部品	100（100）
トピーファスナー（タイランド）LTD.	タイ国チョンブル県ドンファロムアン市	タイバーツ 50百万	自動車・産業機械部品	75（40）
青島トピー機械有限公司	中華人民共和国山東省青島市	人民元 60百万	自動車・産業機械部品	95（10）
福建トピー汽車零件有限公司	中華人民共和国福建省福州市	人民元 194百万	自動車・産業機械部品	100

名　称	住　所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合（%）
トピー履帯（中国）有限公司	中華人民共和国山東省青島市	人民元 491百万	自動車・産業機械部品	100
トピーファスナー・ベトナムCO.,LTD.	ベトナム社会主義共和国フンイエン省	米ドル 6,240千	自動車・産業機械部品	100（80）
天津トピー機械有限公司	中華人民共和国天津市	人民元 103百万	自動車・産業機械部品	100
トピー パリンダ マニファクチャリング インドネシア	インドネシア共和国西ジャワ州カラワン県	ルピア 3,300億	自動車・産業機械部品	70
トピー履帯インドネシア	インドネシア共和国西ジャワ州ブカシ県	米ドル 300千	自動車・産業機械部品	100（30）
トピー・エムダブリュ・マニュファクチャリング・メキシコS.A. DE C.V.	メキシコ合衆国グアナファト州シラオ市	ペソ 120百万	自動車・産業機械部品	75
（持分法適用非連結子会社）棚倉開発㈱	福島県東白川郡棚倉町	200	その他	100
（持分法適用関連会社）北越メタル㈱	新潟県長岡市	1,969	鉄鋼	36.0（1.4）
日鉄トピーブリッジ㈱	福岡県北九州市	100	その他	35
（その他の関係会社）新日鐵住金㈱	東京都千代田区	419,524	鉄鋼製品等の製造、販売及びエンジニアリング	0.1（被所有）20.5（0.1）

2014年3月末現在

※1.「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しています。（その他の関係会社を除く）
※2. トピーアメリカ, INC.及びトピープレシジョンMFG., INC.は上記資本金のほかに、それぞれ額面超過払込額62,999,400米ドル及び4,950,000米ドルがあり、資本の額は、それぞれ63,000,000米ドル及び5,000,000米ドルとなっています。
※3. トピー実業㈱、トピーアメリカ, INC.、福建トピー汽車零件有限公司、トピー履帯（中国）有限公司及びトピー パリンダ マニファクチャリング インドネシアの5社は特定子会社に該当します。
※4. 北越メタル㈱、新日鐵住金㈱は有価証券報告書を提出しています。
※5. トピー実業㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	（1）売上高	122,419百万円
	（2）経常利益	1,477百万円
	（3）当期純利益	908百万円
	（4）純資産額	6,619百万円
	（5）総資産額	41,413百万円

※6.「議決権の所有割合」欄の（　）は、間接所有割合で内数です。

役員一覧 ［トピー工業（株）］

役　職　名		氏　名	職名または委嘱職掌
取　締　役	取締役社長	藤井　康雄	代表取締役
	取締役副社長	東　彰	経営企画、関係会社、海外企画、財務、人事、労政に関する事項管掌
	取締役副社長	荒井　隆司	総務、法務に関する事項、サイエンス事業部管掌、中部圏担当
	常務取締役	石井　泰人	技術、安全、品質、環境、技術研究、新事業開発、業務改革に関する事項管掌
監　査　役	常勤監査役	三津間　健	
	常勤監査役	黒崎　民雄	
	常勤監査役	山本　勝	
	常勤監査役	大藤　衛	
執行役員	常務執行役員	望月　淳夫	自動車・産業機械部品事業に関する事項担当、造機事業部長
	常務執行役員	齋藤　徳夫	自動車・産業機械部品事業に関する事項担当、プレス事業部長
	常務執行役員	小島　正	内部監査部長
	執行役員	谷　俊之	サイエンス事業部長
	執行役員	棚橋　章	鉄鋼事業に関する事項担当、スチール事業部長兼スチール事業部豊橋製造所長
	執行役員	熊澤　智	人事、労政、安全に関する事項担当、社員部長
	執行役員	木嶋　伸一	経営企画、関係会社、海外企画に関する事項担当、経営企画部長兼グローバル戦略推進部長
	執行役員	竹内　一郎	プレス事業部副事業部長
	執行役員	木下　浩幸	造機事業部副事業部長兼造機事業部神奈川製造所長
	執行役員	渡部　恒夫	プレス事業部副事業部長兼プレス事業部豊川製造所長
	執行役員	中山　和久	プレス事業部副事業部長兼プレス事業部綾瀬製造所長
	執行役員	大洞　勝義	財務に関する事項担当、財務部長
	執行役員	山口　政幸	総務、法務に関する事項担当、総務部長兼秘書室長

2014年6月26日現在

コーポレートデータ

連結財務諸表

連結貸借対照表（資産）

（単位:百万円）

	前連結会計年度（2013年3月31日）	当連結会計年度（2014年3月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,914	17,638
受取手形及び売掛金	42,251	46,073
商品及び製品	12,353	12,790
仕掛品	3,862	4,835
原材料及び貯蔵品	7,870	8,943
繰延税金資産	1,862	1,657
その他	5,877	6,447
貸倒引当金	△ 38	△ 36
流動資産合計	93,954	98,349
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74,101	76,107
減価償却累計額	△ 48,651	△ 50,592
建物及び構築物（純額）	25,449	25,514
機械装置及び運搬具	159,794	163,403
減価償却累計額	△ 130,533	△134,910
機械装置及び運搬具（純額）	29,260	28,493
土地	17,618	18,387
リース資産	3,610	3,610
減価償却累計額	△ 425	△ 817
リース資産（純額）	3,184	2,792
建設仮勘定	6,212	24,284
その他	29,927	31,668
減価償却累計額	△ 28,039	△ 29,538
その他（純額）	1,887	2,129
有形固定資産合計	83,614	101,602
無形固定資産		
その他	1,164	1,270
無形固定資産合計	1,164	1,270
投資その他の資産		
投資有価証券	25,566	26,426
長期貸付金	595	597
繰延税金資産	2,024	2,643
破産更生債権等	1	1
その他	1,915	1,903
貸倒引当金	△ 55	△ 79
投資その他の資産合計	30,048	31,492
固定資産合計	114,827	134,365
資産合計	208,781	232,714

連結貸借対照表（負債・純資産）

（単位:百万円）

	前連結会計年度（2013年3月31日）	当連結会計年度（2014年3月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,630	26,279
電子記録債務	–	7,552
短期借入金	24,697	22,607
1年内償還予定の社債	300	5,000
リース債務	392	389
未払法人税等	730	1,103
資産除去債務	3	–
その他	12,863	19,259
流動負債合計	72,617	82,192
固定負債		
社債	13,900	18,900
長期借入金	14,637	15,946
リース債務	2,793	2,403
繰延税金負債	2	52
退職給付引当金	7,127	–
退職給付に係る負債	–	11,441
役員退職慰労引当金	448	–
執行役員退職慰労引当金	86	98
定期修繕引当金	687	478
資産除去債務	274	271
持分法適用に伴う負債	903	774
その他	4,043	3,937
固定負債合計	44,905	54,303
負債合計	117,522	136,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,983	20,983
資本剰余金	18,824	18,824
利益剰余金	50,255	51,695
自己株式	△ 866	△ 919
株主資本合計	89,196	90,584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,706	5,447
繰延ヘッジ損益	△ 1	△ 4
為替換算調整勘定	△ 3,377	534
退職給付に係る調整累計額	–	△ 2,196
その他の包括利益累計額合計	326	3,779
少数株主持分	1,735	1,855
純資産合計	91,258	96,219
負債純資産合計	208,781	232,714

コーポレートデータ

連結財務諸表

連結損益計算書および連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
売上高	226,912	234,682
売上原価	191,916	200,416
売上総利益	34,995	34,265
販売費及び一般管理費	28,005	28,957
営業利益	6,990	5,308
営業外収益		
受取利息	35	45
受取配当金	341	489
持分法による投資利益	220	–
その他	369	575
営業外収益合計	966	1,111
営業外費用		
支払利息	884	996
為替差損	386	–
持分法による投資損失	–	230
その他	451	706
営業外費用合計	1,722	1,933
経常利益	6,234	4,485
特別利益		
固定資産売却益	182	21
投資有価証券売却益	2	436
その他	17	4
特別利益合計	202	461
特別損失		
固定資産売却損	26	9
固定資産除却損	352	398
投資有価証券売却損	3	262
投資有価証券評価損	199	–
その他	12	27
特別損失合計	594	697
税金等調整前当期純利益	5,842	4,249
法人税、住民税及び事業税	2,404	2,311
法人税等調整額	△ 48	△ 55
法人税等合計	2,355	2,256
少数株主損益調整前当期純利益	3,486	1,992
少数株主利益	77	77
当期純利益	3,409	1,914
少数株主損益調整前当期純利益	3,486	1,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,442	1,728
繰延ヘッジ損益	0	△ 2
為替換算調整勘定	2,244	3,834
持分法適用会社に対する持分相当額	48	13
その他の包括利益合計	4,735	5,573
包括利益	8,222	7,566
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,085	7,565
少数株主に係る包括利益	137	1

コーポレートデータ

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	20,983	20,983
当期変動額		
当期変動額合計	–	–
当期末残高	20,983	20,983
資本剰余金		
当期首残高	18,824	18,824
当期変動額		
自己株式の処分	△ 0	–
当期変動額合計	△ 0	–
当期末残高	18,824	18,824
利益剰余金		
当期首残高	47,794	50,255
当期変動額		
剰余金の配当	△ 948	△ 474
当期純利益	3,409	1,914
当期変動額合計	2,460	1,440
当期末残高	50,255	51,695
自己株式		
当期首残高	△ 863	△ 866
当期変動額		
自己株式の取得	△ 3	△ 52
自己株式の処分	0	–
当期変動額合計	△ 3	△ 52
当期末残高	△ 866	△ 919
株主資本合計		
当期首残高	86,739	89,196
当期変動額		
剰余金の配当	△ 948	△ 474
当期純利益	3,409	1,914
自己株式の取得	△ 3	△ 52
自己株式の処分	0	–
当期変動額合計	2,457	1,387
当期末残高	89,196	90,584

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,216	3,706
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,489	1,741
当期変動額合計	2,489	1,741
当期末残高	3,706	5,447
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△ 2	△ 1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△ 2
当期変動額合計	0	△ 2
当期末残高	△ 1	△ 4
為替換算調整勘定		
当期首残高	△ 5,563	△ 3,377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,185	3,911
当期変動額合計	2,185	3,911
当期末残高	△ 3,377	534
退職給付に係る調整累計額		
当期首残高	–	–
株主資本以外の項目の当期変動額	–	△ 2,196
当期変動額合計	–	△ 2,196
当期末残高	–	△ 2,196
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△ 4,349	326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,675	3,453
当期変動額合計	4,675	3,453
当期末残高	326	3,779
少数株主持分		
当期首残高	706	1,735
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,028	119
当期変動額合計	1,028	119
当期末残高	1,735	1,855
純資産合計		
当期首残高	83,096	91,258
当期変動額		
剰余金の配当	△ 948	△ 474
当期純利益	3,409	1,914
自己株式の取得	△ 3	△ 52
自己株式の処分	0	–
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,704	3,572
当期変動額合計	8,162	4,960
当期末残高	91,258	96,219

コーポレートデータ

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,842	4,249
減価償却費	8,957	10,086
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 15	20
退職給付引当金の増減額（△は減少）	654	–
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△ 375	△ 448
執行役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	14	11
定期修繕引当金の増減額（△は減少）	214	△ 209
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	–	945
受取利息及び受取配当金	△ 376	△ 535
支払利息	884	996
為替差損益（△は益）	1	–
持分法による投資損益（△は益）	△ 220	230
たな卸資産評価損	△ 84	△ 9
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	0	△ 173
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	199	–
有形固定資産の売却損益及び除却損（△は益）	196	386
ゴルフ会員権評価損	7	5
売上債権の増減額（△は増加）	15,191	△ 2,945
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,512	△ 1,241
仕入債務の増減額（△は減少）	△ 11,591	△ 1,218
その他の資産・負債の増減額	△ 901	△ 824
小計	21,112	9,326
利息及び配当金の受取額	421	552
利息の支払額	△ 913	△ 910
補助金の受取額	417	–
法人税等の支払額	△ 4,317	△ 2,099
法人税等の還付額	49	382
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,770	7,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	0	△ 17
有形固定資産の取得による支出	△ 15,015	△ 19,093
有形固定資産の売却による収入	349	86
投資有価証券の取得による支出	△ 60	△ 24
投資有価証券の売却による収入	4	1,617
貸付けによる支出	△ 17	△ 17
貸付金の回収による収入	16	12
無形固定資産の取得による支出	△ 87	△ 56
無形固定資産の売却による収入	0	15
その他投資の回収による収入	39	–
その他	–	△ 0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,770	△ 17,478

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	753	△ 2,640
長期借入れによる収入	2,300	7,716
長期借入金の返済による支出	△ 7,745	△ 6,389
社債の発行による収入	287	9,927
社債の償還による支出	△ 300	△ 300
CMSによる預り金の増減額（△は減少）	30	△ 19
リース債務の返済による支出	△ 264	△ 392
自己株式の処分による収入	0	–
自己株式の取得による支出	△ 3	△ 7
少数株主からの払込みによる収入	1,001	236
配当金の支払額	△ 945	△ 475
少数株主への配当金の支払額	△ 110	△ 116
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,997	7,538
現金及び現金同等物に係る換算差額	670	376
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 2,326	△ 2,312
現金及び現金同等物の期首残高	22,124	19,798
現金及び現金同等物の期末残高	19,798	17,485

コーポレートデータ

連結財務諸表

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社数　22社

トピー実業㈱・トピー海運㈱・トピーファスナー工業㈱・㈱トピーレック・九州ホイール工業㈱・㈱トージツ・㈱オートピア・明海リサイクルセンター㈱・トピープレシジョンMFG.,INC.・㈱三和部品・明海発電㈱・トピーファスナー(タイランド)LTD.・トピーアメリカ,INC.・エヌイー・トージツ㈱・青島トピー機械有限公司・福建トピー汽車零件有限公司・トピー履帯(中国)有限公司・トピーファスナー・ベトナム・カンパニー・リミテッド・天津トピー機械有限公司・トピー パリンダ マニファクチャリング インドネシア・トピー履帯インドネシア及びトピー・エムダブリュ・マニュファクチャリング・メキシコS.A.DE C.V.

上記のうち、トピー履帯インドネシア及びトピー・エムダブリュ・マニュファクチャリング・メキシコS.A. DE C.V.は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めています。

(2)非連結子会社のうち主要会社名

㈱トピーエージェンシー

(3)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除きました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の非連結子会社数　1社

棚倉開発㈱

(2)持分法適用の関連会社数　2社

北越メタル㈱

日鉄トピープリッジ㈱

(3)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要会社名

㈱トピーエージェンシー

(4)持分法を適用しない理由

持分法適用外の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除きました。

(5)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

トピープレシジョンMFG.,INC.・トピーファスナー(タイランド)LTD.・トピーアメリカ,INC.・青島トピー機械有限公司・福建トピー汽車零件有限公司・トピー履帯(中国)有限公司・トピーファスナー・ベトナム・カンパニー・リミテッド・天津トピー機械有限公司・トピー パリンダ マニファクチャリング インドネシア・トピー履帯インドネシア及びトピー・エムダブリュ・マニュファクチャリング・メキシコS.A. DE C.V.の決算日は12月31日です。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日の財務諸表を使用しています。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しています。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

(ロ)デリバティブ

時価法を採用しています。

(ハ)たな卸資産

商品

商品区分により最終仕入原価法又は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しています。

製品・半製品・原材料・仕掛品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しています。

貯蔵品

ロールは個別法、その他は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しています。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

当社の建物・機械装置及び運搬具は、定率法と定額法を併用し、その他は定率法を採用しています。連結子会社は定率法又は定額法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	10～47年
機械装置及び運搬具	4～14年
その他	2～10年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しています。

(ハ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。

(3)重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(ロ)執行役員退職慰労引当金

当社の執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社は内部規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。

(追加情報)

役員退職慰労金制度の廃止

当社の国内連結子会社は、平成25年6月開催の各国内連結子会社における定時株主総会において、役員報酬体系の見直しの一環として、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給(支給の時期は各取締役及び各監査役の退任時)を決議しました。

これに伴い、当連結会計年度において、国内連結子会社の「役員退職慰労引当金」312百万円を取崩し、打切り支給に伴う未払額を流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて表示しています。

なお、当社の執行役員については、執行役員退職慰労金制度が存続しており、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を「執行役員退職慰労引当金」に計上しています。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

②会計基準変更時差異及び数理計算上の差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、退職給付信託設定後の残高を主として15年による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号　平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号　平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が11,441百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が2,196百万円減少し、少数株主持分が1百万円減少しています。

なお、1株当たり純資産額は9.28円減少しています。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。

(6)重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

①ヘッジ手段…為替予約及び通貨スワップ

ヘッジ対象…外貨建債権及び外貨建予定取引

②ヘッジ手段…商品先物取引

ヘッジ対象…商品現物取引

③ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利息

(ハ)ヘッジ方針

主として内部規程に基づき、為替変動リスク、商品価格変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判定しています。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ケ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(8)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しています。

コーポレートデータ

セグメント情報

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2012年4月1日　至 2013年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合　計	調整額	連結財務諸表計上額
	鉄　鋼	自動車・産業機械部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	67,621	145,398	213,020	13,891	226,912	—	226,912
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,167	—	19,167	—	19,167	△19,167	—
計	86,789	145,398	232,187	13,891	246,079	△19,167	226,912
セグメント利益	720	9,966	10,687	542	11,229	△4,239	6,990
セグメント資産	66,518	93,322	159,840	25,629	185,470	23,311	208,781
その他の項目							
減価償却費	2,972	4,893	7,865	989	8,855	101	8,957
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,896	10,951	19,848	614	20,462	14	20,477

当連結会計年度(自 2013年4月1日　至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合　計	調整額	連結財務諸表計上額
	鉄　鋼	自動車・産業機械部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	72,955	147,423	220,378	14,303	234,682	—	234,682
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,655	—	19,655	—	19,655	△19,655	—
計	92,610	147,423	240,034	14,303	254,338	△19,655	234,682
セグメント利益	1,630	7,360	8,991	632	9,624	△4,316	5,308
セグメント資産	82,791	103,490	186,281	24,344	210,626	22,088	232,714
その他の項目							
減価償却費	3,102	5,846	8,949	1,045	9,995	90	10,086
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,652	8,554	25,207	218	25,425	33	25,458

10年間 連結財務データ

回　次		第111期	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月		2005年3月	2006年3月	2007年3月	2008年3月	2009年3月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月
売上高	(百万円)	261,205	270,447	285,058	296,629	290,333	196,848	221,413	240,534	226,912	234,682
営業利益	(百万円)	19,334	17,089	13,173	12,888	6,686	355	7,006	10,554	6,990	5,308
経常利益	(百万円)	17,797	16,768	13,866	11,784	6,010	626	5,241	7,304	6,234	4,485
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	7,500	7,976	7,826	6,366	2,384	△1,032	2,072	3,918	3,409	1,914
包括利益	(百万円)	—	—	—	—	—	—	△340	4,459	8,222	7,566
純資産額	(百万円)	62,430	78,698	84,269	83,217	80,942	81,884	80,165	83,096	91,258	96,219
総資産額	(百万円)	236,624	243,558	252,888	231,887	202,995	201,138	203,956	212,828	208,781	232,714
1株当たり純資産額	(円)	284.52	358.82	379.03	371.40	334.16	337.53	335.16	347.37	377.47	398.39
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	(円)	33.93	36.12	35.60	28.90	10.39	△4.30	8.64	16.52	14.38	8.08
1株当たり配当金	(円)	5.0	6.0	6.0	8.0	5.0	2.0	4.0	4.0	4.0	2.0
自己資本比率	(%)	26.4	32.3	33.0	35.3	39.6	40.3	39.0	38.7	42.9	40.5
自己資本利益率	(%)	12.7	11.3	9.4	7.7	2.9	△1.3	2.6	4.8	4.0	2.1
株価収益率	(倍)	12.4	14.3	13.3	9.8	13.9	—	25.2	15.6	15.3	22.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	19,685	14,807	13,999	9,405	21,547	12,010	6,236	16,010	16,770	7,251
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△8,826	△10,728	△3,862	△8,447	△15,908	△7,507	△3,681	△7,703	△14,770	△17,478
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△11,158	△3,141	△8,217	△4,266	△287	△2,236	△1,952	△4,983	△4,997	7,538
現金および現金同等物の期末残高	(百万円)	14,563	12,975	15,942	13,130	18,293	20,547	18,741	22,124	19,798	17,485
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(名)	4,392 [638]	4,137 [683]	4,107 [712]	4,133 [556]	4,125 [471]	4,242 [422]	4,151 [432]	4,135 [428]	4,374 [491]	4,515 [538]

トピー工業株式会社
〒141-8634 東京都品川区大崎1-2-2
アートヴィレッジ大崎セントラルタワー
TEL:03-3493-0777 FAX:03-3493-0200

TOPY INDUSTRIES, LIMITED
Art Village Osaki Central Tower
1-2-2, Osaki, Shinagawa-ku, Tokyo, 141-8634
TEL:03-3493-0777 FAX:03-3493-0200

www.topy.co.jp

FSC
www.fsc.org
ミックス
責任ある木質資源を
使用した紙
FSC® C022784